

主な取組の進捗状況 いわて復興インデックス

(令和3年12月31日現在)



三陸沿岸道路 普代～久慈 開通式
(久慈市久慈市民体育館 令和3年12月18日(土))

令和4年2月
岩手県

- 目 次 -

第1章	これまでの復興の取組	7
-----	------------	---

第2章	分野別の取組状況	10
-----	----------	----

1 安全の確保

(1)	防災のまちづくり	10
-----	----------	----

- ① 海岸保全施設の復旧・整備状況 [海岸保全施設等整備事業]
- ② 湾口防波堤等の復旧・復興状況 [湾口防波堤等整備事業]
- ③ まちづくり連携道路の整備状況 [まちづくり連携道路整備事業]
- ④ 公共施設等へのクリーンエネルギー設備の導入 [クリーンエネルギー導入支援事業]
- ⑤ 東日本大震災津波の教訓を踏まえた防災の担い手の育成
[地域防災力強化プロジェクト事業]
- ⑥ 広域的な防災体制の強化 [広域防災拠点事業]
- ⑦ 災害公営住宅等への訪問活動 [被災地の治安対策推進事業]
- ⑧ 防犯座談会等の実施 [地域防犯活動促進事業]
- ⑨ 生活空間の放射線量の測定 [放射線影響対策事業（情報発信）]
- ⑩ 県産食品の放射性物質濃度検査状況 [放射線影響対策事業（情報発信）]

(2)	交通ネットワーク	18
-----	----------	----

- ① 復興道路の整備状況 [復興道路整備事業]
- ② 復興支援道路の整備状況 [復興支援道路整備事業（改築）]
- ③ 復興関連道路の整備状況 [復興関連道路整備事業（改築）]

2 暮らしの再建

(1)	生活・雇用	22
-----	-------	----

- ① 被災者生活再建支援制度 [被災者生活再建支援金の支給]
- ② 被災者住宅再建支援制度 [被災者住宅再建支援事業]
- ③ 被災者の住まいの再建の状況（試算）
- ④ いわて被災者支援センターの運営状況 [被災者生活支援事業]
- ⑤ （事業所向け）雇用・就業の機会の創出 [事業復興型雇用確保事業]
- ⑥ 沿岸地域におけるプロフェッショナル人材の活用 [いわて就業促進事業]

(2)	保健・医療・福祉	25
-----	----------	----

- ① 沿岸被災地における医師支援の強化 [地域医療医師支援事業]
- ② こころのケアの推進 [被災地こころのケア対策事業]
- ③ 子どものこころのケアの推進 [いわてこどもケアセンター設置運営事業]

(3)	教育・文化・スポーツ	27
-----	------------	----

- ① 被災地学校等への教職員加配状況 [被災地学校等への教職員配置事業]
- ② いわての復興教育の推進 [いわての復興教育推進事業]
- ③ 公立社会教育施設等の復旧状況 [公立社会教育施設等災害復旧事業]

(4) 地域コミュニティ	28
① 被災者の参画による心の復興	[被災者の参画による心の復興事業]
② 被災者の生活再建支援	[被災者生活支援事業]
(5) 市町村行政機能	29
① 被災市町村への職員派遣	[被災市町村行財政支援事業（職員派遣）]

3 なりわいの再生

(1) 水産業・農林業	30
① 流通・加工関連施設等（水産業共同利用施設）の復旧・整備状況	[水産業経営基盤復旧支援事業（共同利用施設）]
② 水産業の振興に向けた取組状況	
(2) 商工業	34
① 起業や新事業進出された方への支援	[沿岸地域起業者等成長支援事業費]
② 被災企業に対する再建支援（二重債務対策）	[岩手産業復興機構出資金]
③ 被災企業に対する再建支援（貸付金）	[中小企業東日本大震災復興資金貸付金]
④ 「いわて希望応援ファンド」による事業者支援	[いわて新事業活動促進支援事業費補助]
⑤ 水産加工業の商品開発支援	[いわて美味しい食の振興事業費]
⑥ 工場等の新規立地・増設の支援	[企業立地促進奨励事業]
(3) 観光	37
① いわて観光キャンペーン推進協議会負担金	
② いわてインバウンド新時代戦略事業	

4 未来のための伝承・発信

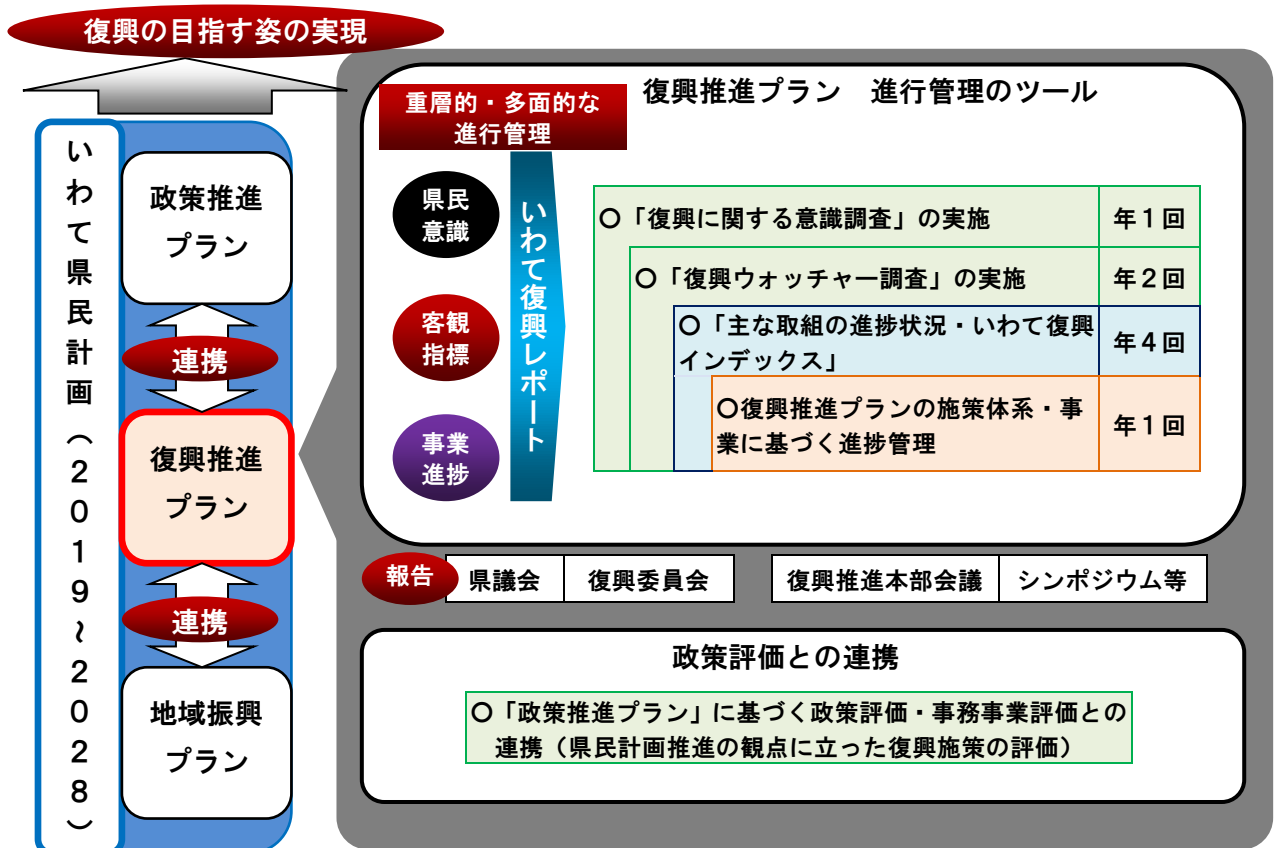
(1) 事実・教訓の伝承	40
① 東日本大震災津波の教訓を踏まえた防災の担い手の育成（再掲）	[地域防災力強化プロジェクト事業]
② 東日本大震災津波伝承館の運営	[東日本大震災津波伝承館整備（運営）事業]
③ 「いわて震災津波アーカイブ～希望～」の運用	[震災津波関連資料収集・活用等推進事業費]
④ 高田松原津波復興祈念公園の整備	[高田松原津波復興祈念公園整備事業]
⑤ 防災文化の醸成	[防災文化醸成事業]
(2) 復興情報発信	44
① 復興フォーラムの開催	[復興情報発信事業費]
② ポスターや動画を活用した県外への情報発信	[いわて情報発信強化事業費]

参考 1	主な事業の進捗状況一覧	48
参考 2	これまでの実績と今後の見通し	50
参考 3	復興に係る財源について	52
参考 4	アーカイブ	53
参考 5	データで見る復興の状況	57
〈巻末〉	いわて復興インデックス	64

趣旨

- より良い復興を達成するためには、平成 31 年 3 月に策定した復興推進プランの着実な推進を図ることが必要です。そこで、復興推進プランの進行管理に当たっては、施策や事業の実施状況や進捗状況を明らかにすることにより、重層的・多面的な進行管理を行い、復興の目指す姿「いのちを守り 海と大地と共に生きる ふるさと岩手・三陸の創造」につなげていくこととしています（下図参照）。
- 本資料は、復興実施計画期間（平成 23～30 年度）に整備が終わらなかった社会資本の整備や、防災のまちづくり、被災者のこころのケアやコミュニティの形成支援、農林水産業や商工業の振興など、復興推進プランに基づき実施している事業の中から、社会的関心の高いものなどを選定し、その進捗状況等をわかりやすく説明することを目的としています。
- また、沿岸被災 12 市町村を中心とした本県の復旧・復興状況の現状やその推移を把握するため、復興実施計画期間内に完了した事業も含めた取組指標や、代表的な統計データを復興推進プランに掲げる「より良い復興～4本の柱～」ごとに取りまとめたものです。

<復興推進プラン 進行管理のツール>



本資料の構成

- 第1章では、岩手県東日本大震災津波復興計画〔計画期間：平成23年度～平成30年度〕及びいわて県民計画（2019～2028）の第1期アクションプランである復興推進プラン〔計画期間：令和元年度～令和4年度〕に基づき進めてきた10年間（平成23年度～令和2年度）の復興の取組の実績を掲載しています。
 - ※ なお、令和3年度中に完了した事業等は必要に応じて時点修正をしています。
- 第2章では、県の主な復旧・復興関連事業を中心に、復興推進プランに基づき実施していく取組について、最新の事業進捗状況を掲載しています。
- 本資料は、原則として、現在実施している事業を、復興推進プランにおける計画値と実績値で構成していますが、この方法による進行管理が事業の性質上馴染まない場合には、取組により掲載方法を変えています。その場合は各取組に個別に解説を記載しています。
- また、各事業等の進捗状況については、速報値のため、公表後の係数整理等で数値が変更となる場合があります。
- 前回公表号から数値の動きがあったものについては、数値に網掛けをした上、(R3.6.30比○件)という記載をしております。

第1章 これまでの復興の取組

発災からこれまで、県民はもとより、国、市町村、関係団体、企業、NPO、高等教育機関をはじめとする多様な主体と連携を図りながら、復興に取り組みました。

[4本の柱ごとの主な実績]

<p style="text-align: center;">安全の確保</p>	<p>多重防災型まちづくりに向けて、災害廃棄物（がれき）の処理、防潮堤等の海岸保全施設の復旧・整備、市町村が行う復興まちづくり（面整備）事業の支援、自主防災組織の活性化等による防災文化の醸成等に取り組みました。災害廃棄物の処理については平成26年3月までに生活環境に支障のある災害廃棄物の処理を終了したほか、復興まちづくり（面整備）事業による宅地造成は令和2年12月までに完了し、海岸保全施設については、整備延長ベースの整備率は96.5%となりました。</p> <p>災害に強い交通ネットワーク構築に向けて、復興道路の整備の推進、三陸鉄道の運行再開支援、港湾の復旧等に取り組みました。復興道路については、令和3年12月に全線開通しました。三陸鉄道は、平成26年4月に南北リアス線が全線運行を再開し、平成31年3月には、旧JR山田線宮古-釜石間を経営移管のうえ、三陸鉄道リアス線として盛-久慈間が一貫運行となりました。同年10月に台風19号による甚大な被害を受けましたが、5カ月後の令和2年3月に復旧再開しました。</p> <p>【復興の状況等を示す主なデータ】（特に表記のない場合、令和3年3月末現在の数値）</p> <table border="0"> <tr> <td> <p>■海岸保全施設の整備状況</p> <p>◎要整備区間総延長 76.8km</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>完了 74.1km 96.5%</p> </div> </td> <td> <p>■復興まちづくり（面整備）事業 宅地供給区画数</p> <p>◎宅地区画数 7,472 区画</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>完了 7,472 区画 100%</p> </div> </td> </tr> <tr> <td> <p>■復興道路供用延長キロ数</p> <p>◎県内の事業化延長 359km</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>供用中 359km 100.0%</p> </div> </td> <td> <p>■地域防災サポーター派遣回数</p> <p>◎計画値 120 回（平成26年度～令和2年度）との比較</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>派遣回数 240 回 200%</p> </div> </td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">(R3.12末現在)</p>	<p>■海岸保全施設の整備状況</p> <p>◎要整備区間総延長 76.8km</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>完了 74.1km 96.5%</p> </div>	<p>■復興まちづくり（面整備）事業 宅地供給区画数</p> <p>◎宅地区画数 7,472 区画</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>完了 7,472 区画 100%</p> </div>	<p>■復興道路供用延長キロ数</p> <p>◎県内の事業化延長 359km</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>供用中 359km 100.0%</p> </div>	<p>■地域防災サポーター派遣回数</p> <p>◎計画値 120 回（平成26年度～令和2年度）との比較</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>派遣回数 240 回 200%</p> </div>
<p>■海岸保全施設の整備状況</p> <p>◎要整備区間総延長 76.8km</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>完了 74.1km 96.5%</p> </div>	<p>■復興まちづくり（面整備）事業 宅地供給区画数</p> <p>◎宅地区画数 7,472 区画</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>完了 7,472 区画 100%</p> </div>				
<p>■復興道路供用延長キロ数</p> <p>◎県内の事業化延長 359km</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>供用中 359km 100.0%</p> </div>	<p>■地域防災サポーター派遣回数</p> <p>◎計画値 120 回（平成26年度～令和2年度）との比較</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>派遣回数 240 回 200%</p> </div>				
<p style="text-align: center;">暮らしの再建</p>	<p>被災者の住環境の再建を支援するため、災害公営住宅の整備や住宅再建への支援等に取り組み、応急仮設住宅の全ての入居者が令和3年3月までに恒久的な住宅に移行したほか、沿岸4箇所を設置した相談支援センター等により、被災者の生活再建に係る様々な相談に対応しました。また、令和3年4月には生活が安定していない被災者に対して団体機関や専門家と連携し、生活再建を支援するため、「いわて被災者支援センター」を設置運営等しています。</p> <p>被災者の心身の健康を守るため、被災した民間医療機関の移転新築の支援や県立病院の移転新築、被災者の保健活動やこころのケアの支援等に取り組みました。被災した医療機関は、廃止したものを除く全てで診療を継続・再開しています。</p> <p>教育環境を整備するため被災した公立学校を復旧するとともに、きめ細かな学校教育の実践に向けて、幼児児童生徒の心のサポート、復興教育の推進等に取り組みました。</p> <p>地域コミュニティの再生・活性化に向けて、生活支援相談員による見守りやコミ</p>				

	<p>コミュニティ形成支援、NPO等が行う復興・被災者支援活動の支援等に取り組み、災害公営住宅等での自治会等が設立されるなど、コミュニティの形成が進みました。</p> <p>被災市町村の行政機能を支援するため、復興事業の進捗に合わせた被災市町村の人材の確保の取組を行うとともに、メンタルヘルスケア研修会の開催等を通じ、応援職員を支援しました。</p> <p>【復興の状況等を示す主なデータ】 (特に表記のない場合、令和3年3月末現在の数値)</p> <p>■災害公営住宅整備戸数 ◎整備予定戸数 5,833 戸 (内陸避難者のための災害公営住宅を含む)</p> <p>■応急仮設住宅入居者数 (みなし仮設を含む) ◎ピーク時(平成23年10月)43,738 人</p> <p>完成 5,833 戸 100%</p> <p>恒久的住宅への移行 100%</p> <p>■公立学校施設の復旧状況 (沿岸地区) ◎被災学校数 86 校</p> <p>■被災者の参画による心の復興事業 補助団体数 ◎計画値 36 団体 (平成29年度~令和2年度) との比較</p> <p>工事完了 86 施設 100%</p> <p>補助団体数 40 団体 111%</p>
<p>なりわいの再生</p>	<p>水産業・農林業の再生に向けて、漁船や養殖施設等の復旧・整備の支援、漁港や農地の復旧・整備、製材工場等の復旧・整備の支援、県産農林水産物の販路拡大に取り組みました。ハード面の復旧・整備はおおむね完了しましたが、海洋環境の変化等により産地魚市場水揚げ量や養殖生産量は減少しています。</p> <p>中小企業等の事業再開や地域産業の振興に向けて、施設・設備の復旧支援や債権買取の金融支援を実施するとともに、起業や新事業活動の支援等に取り組み、沿岸地域における被災事業者の事業再開は8割を超えています。販路の確保など様々な経営課題を抱え売上げが震災前より減少している事業者も多い状況にあります。</p> <p>復興の動きと連動した誘客促進や観光振興に向けて、観光キャンペーンの展開や教育旅行等の誘致、観光人材育成等に取り組み、三陸地域の令和元年の観光入込客数は震災前の94.3%まで回復しましたが、令和2年以降は新型コロナウイルス感染症の影響により大きく減少しています。</p> <p>【復興の状況等を示す主なデータ】 (特に表記のない場合、令和3年3月末現在の数値)</p> <p>■補助事業による新規登録漁船数 ◎計画値 6,693 隻との比較</p> <p>登録漁船数 6,485 隻 97% (平成28年3月31日現在)</p> <p>■養殖施設数 ◎計画値 17,480 台との比較</p> <p>整備施設数 17,428 台 99% (平成28年3月31日現在)</p> <p>■農地の復旧面積 ◎復旧対象面積 542ha</p> <p>復旧済 542ha 100%</p> <p>■産地魚市場水揚げ量 ◎震災前3年間(H20~22)の平均 169,627 トンとの比較</p> <p>令和2年度 93,208 トン 55%</p> <p>■養殖生産量 ◎震災前3年間(H20~22)の平均 47,478 トンとの比較</p> <p>令和2年度 23,062 トン 49%</p>

	<p>■被災事業所における事業再開の状況（推計） ◎対象事業所 2,507 事業所</p> <table border="1" data-bbox="456 232 895 331"> <tr> <td>再開・一部再開 2,147 事業所</td> <td>未再開 (廃業等)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">86%</td> <td style="text-align: center;">14%</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">（令和元年8月1日現在）</p> <p>■三陸地域（沿岸13市町村）の観光入込客数 ◎震災前(平成22年)749万人回との比較</p> <table border="1" data-bbox="995 232 1422 331"> <tr> <td>令和2年 448万人回</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">60%</td> <td></td> </tr> </table>	再開・一部再開 2,147 事業所	未再開 (廃業等)	86%	14%	令和2年 448万人回		60%	
再開・一部再開 2,147 事業所	未再開 (廃業等)								
86%	14%								
令和2年 448万人回									
60%									
<p>未来のための 伝承・発信</p>	<p>東日本大震災津波の事実と教訓を伝承するため、高田松原津波復興祈念公園内に「東日本大震災津波伝承館」を整備し、来館者への展示解説及び企画展示を実施し、教育旅行関係者をはじめ県内外から多くの方が来館しているほか、「いわて震災津波アーカイブ～希望～」の活用促進に取り組み、計画値を超えるアクセス数となっています。</p> <p>復興の姿を重層的に発信するため、県内外で継続的に開催しているフォーラム、希望郷いわて国体・いわて大会、三陸防災復興プロジェクト2019やラグビーワールドカップ2019岩手・釜石開催等において、復興に力強く取り組んでいる地域の姿や支援への感謝、東日本大震災津波の記憶と教訓を国内外に発信しました。</p> <p>【復興の状況等を示す主なデータ】（特に表記のない場合、令和3年3月末現在の数値）</p> <p>■東日本大震災津波伝承館の来館状況 ■「いわて震災津波アーカイブ～希望～」アクセス数 ◎累計来館者数と団体の予約利用状況 ◎令和元～2年度計画値331,000回との比較</p> <table border="1" data-bbox="456 958 794 1032"> <tr> <td>累計来館者数</td> <td>462,023 人</td> </tr> <tr> <td>団体予約利用</td> <td>40,068 人</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">※R元.9.22～R3.12.31の累計</p> <table border="1" data-bbox="995 965 1453 1048"> <tr> <td>実績 442,711 回</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">134%</td> </tr> </table>	累計来館者数	462,023 人	団体予約利用	40,068 人	実績 442,711 回	134%		
累計来館者数	462,023 人								
団体予約利用	40,068 人								
実績 442,711 回									
134%									

第2章 分野別の取組状況

1 安全の確保

(1) 防災のまちづくり

① 海岸保全施設の復旧・整備状況 [海岸保全施設等整備事業]

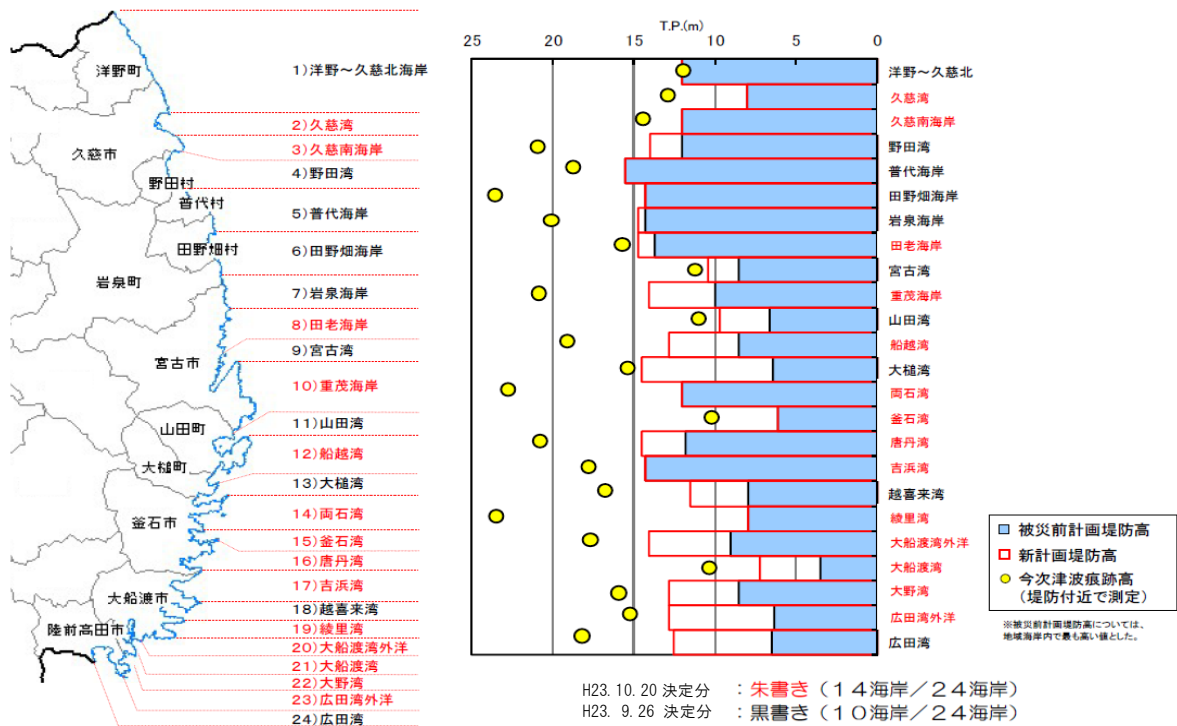
事業主体	復旧・整備 計画箇所数	工事中箇所数 (進捗率)	完了箇所数 (進捗率)	合計(工事中+完了) (進捗率)
県	113	15(13.3%)	98(86.7%)	113(100.0%)
市町村	29	0(0.0%)	29(100.0%)	29(100.0%)
合計	142	15(10.6%)	127(89.4%)	142(100.0%)

(R3. 12. 31 現在)

<復興インデックス>海岸保全施設の整備状況

	平成29年 3月末	平成30年 3月末	平成31年 3月末	令和2年 3月末	令和3年 3月末
要整備区 間長	76.8km	76.8km	76.8km	76.8km	76.8km
整備済 区間長	46.2km	56.8km	69.6km	72.2km	74.1km
整備率	60.2%	74.0%	90.6%	94.0%	96.5%

参考 岩手県沿岸の海岸堤防高の設定

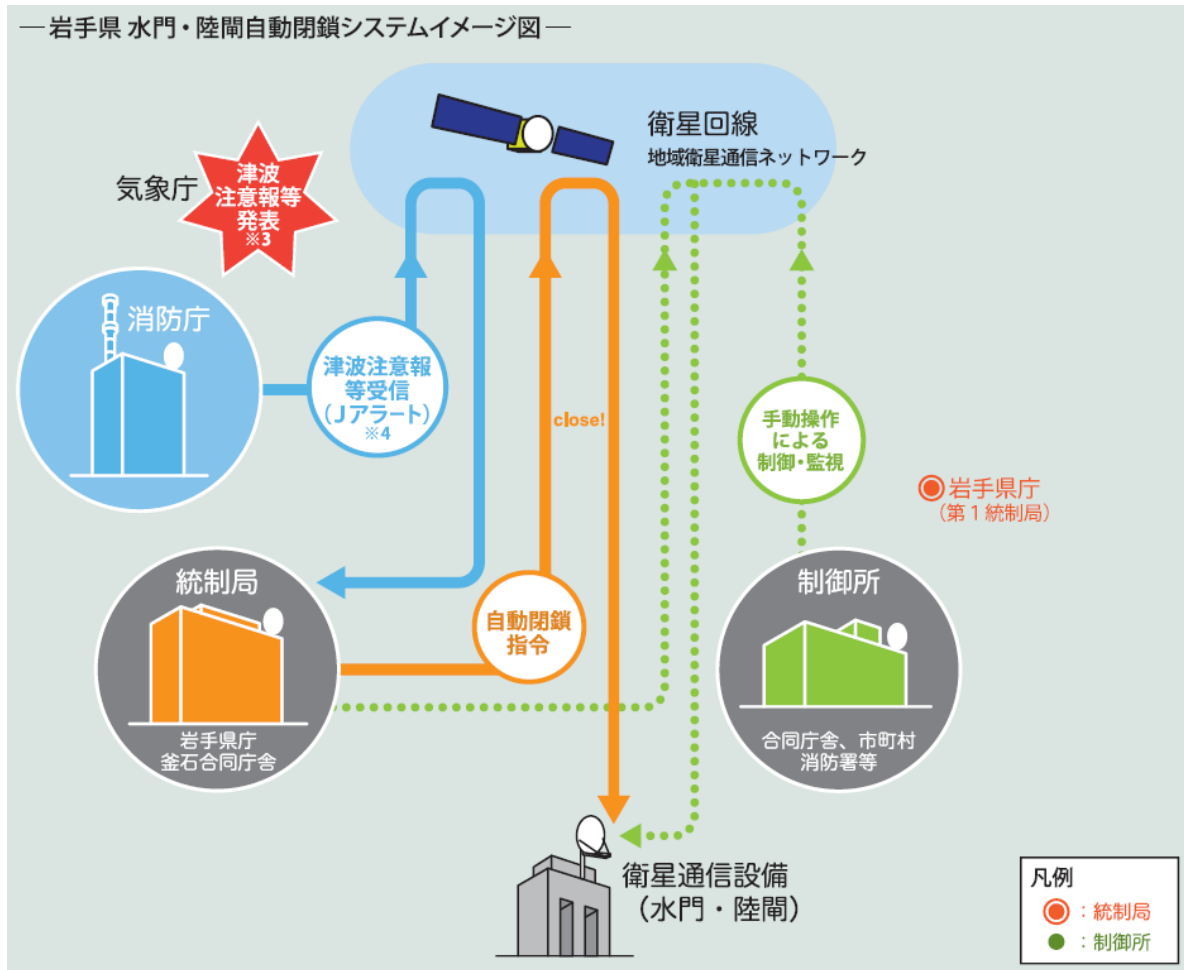


参考 海岸水門等の遠隔操作化

東日本大震災において、水門・陸閘の閉鎖作業に関わる消防団員など多くの操作員が犠牲となったことを踏まえ、操作員の安全の確保や津波から県民を守るため、災害に強い専用の衛星回線を使用し、安全かつ迅速・確実に水門・陸閘の閉鎖を自動で行う「水門・陸閘自動閉鎖システム」の整備を進めています。

当システムは、気象庁が発表する津波注意報等を全国瞬時警報システム（J-アラート）による受信を契機に、県内の各水門や陸閘に自動で一斉に閉鎖指令を送信し、各水門・陸閘ではその指令の受信により、門扉の閉鎖及び閉鎖に係る安全警報等が開始されます。

平成29年7月から一部で運用を開始し、184基（県管理分）の水門・陸閘での運用開始に向け、整備を進めています。



海岸水門等の遠隔化実施箇所

普代水門（普代村）
令和2年12月運用開始



② 湾口防波堤等の復旧・復興状況 [湾口防波堤等整備事業]

災害に強いまちづくりを進めるため、湾口防波堤等の整備促進を図ります。

施設名	防波堤計画延長	工事着手済延長 (進捗率)	うちケーソン設置延長
			(進捗率) ※1
久慈港湾口防波堤	3,800m	2,766m (72.8%)	2,766m (72.8%)
宮古港竜神崎防波堤	400m	400m (100.0%)	400m (100.0%)
釜石港湾口防波堤 ※2	1,960m	1,960m (100.0%)	1,960m (100.0%)
大船渡港湾口防波堤 ※2	736m	736m (100.0%)	736m (100.0%)

(R3. 12. 31 現在)

※1 ケーソンの設置により、津波被害の低減等に効果が発現される。

※2 釜石港及び大船渡港は開口部の潜堤延長を含む。

湾口防波堤



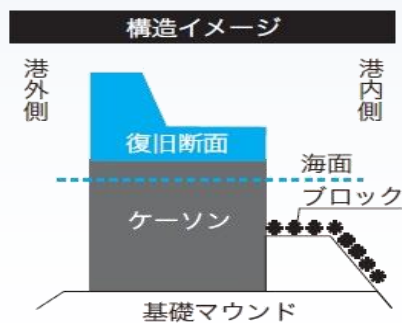
久慈港（整備中）



釜石港（完成）

(写真：国土交通省東北地方整備局)

湾口防波堤の構造



③ まちづくり連携道路の整備状況 [まちづくり連携道路整備事業]

津波により浸水した道路について、市町村の復興まちづくりと一体となった整備を実施しています。

指標名	累積計画値	累積実績値	進捗率
まちづくり連携道路の整備完了箇所数	32 箇所	31 箇所 (R3. 9. 30 比 +3 箇所)	96. 9%

(R3. 12. 31 現在)

【復興実施計画実施期間（～H30）】実績値 23 箇所

④ 公共施設等へのクリーンエネルギー設備の導入 [クリーンエネルギー導入支援事業]

市町村等が行う地域内の公共施設等への小規模なクリーンエネルギー設備（太陽光及び風力発電設備及び機器等）の導入支援のうち、東日本大震災津波からの復旧・復興に資するものに対し、補助率を引き上げて被災地域の復興を後押ししています。

【支援状況】

平成23年度	5 件	7, 815 千円
平成24年度	3 件	5, 047 千円
平成25年度	4 件	6, 978 千円
平成26年度	1 件	1, 215 千円
平成27年度	3 件	12, 381 千円
平成28年度	2 件	7, 069 千円
平成29年度	2 件	7, 355 千円
平成30年度	2 件	9, 120 千円
令和元年度	1 件	5, 000 千円
令和2年度	1 件	5, 000 千円
令和3年度	2 件	9, 205 千円

公共施設等へのクリーンエネルギー設備の導入事例



(大槌町：観光交流施設太陽光発電設備)

⑤ 東日本大震災津波の教訓を踏まえた防災の担い手の育成

[地域防災力強化プロジェクト事業]

各地域において、自主防災組織の育成・強化を図り、自主的な活動を促進しています。
また、防災教育教材を活用した防災教育の実践等により、防災教育を推進しています。

復興推進プラン (事業実施期間：R1～R4)	計画値 (R1～R4)	実績値	進捗率
地域防災サポーター派遣回数	120回	101回 (R3.9.30比 +14回)	84.2%
教材操作研修会開催回数	4回	2回	50.0%

(R3.12.31現在)

【復興実施計画実施期間（～H30）】

(地域防災サポーター派遣回数)

実績値 第1期 (H23～25) 9回

第2期 (H26～28) 79回

第3期 (H29～30) 89回

(教材操作研修会開催回数)

実績値 第2期 (H26～28) 3回

第3期 (H29～30) 2回

⑥ 広域的な防災体制の強化 [広域防災拠点事業]

災害時において支援部隊等のベースキャンプ・現地活動調整、広域医療搬送、被災者用物資・資機材の備蓄、支援物資の受入・分配等の機能を有する広域防災拠点を配置しており、備蓄物資については、保存期限等を考慮し、定期的に更新しています。

指標名	累積計画値	累積実績値	進捗率
備蓄物資更新を行う施設数 (延べ)	23施設	19施設	82.6%

(R3.12.31現在)

【復興実施計画実施期間（～H30）】

実績値 第2期 (H26～28) 5施設

第3期 (H29～30) 4施設

※ 実績値は、平成26年度～平成30年度にかけて実施した備蓄物資を配備した施設数（延べ）

(H26～30：備蓄物資の配備、R1～：備蓄物資の更新)

⑦ 災害公営住宅等への訪問活動 [被災地の治安対策推進事業]

災害公営住宅等への訪問活動を通じた「被災者に寄り添う活動」や各種事件・事故の未然防止、復興に乗じた犯罪の取締り等を推進しています。

令和3年	計画値	実績値
訪問活動実施率※	75%	83.1%

(R3.12.31現在)

※ 被災者が居住する災害公営住宅等の世帯数のうち巡回連絡を実施した世帯数の比率

※ 実績値は1月1日から12月31日までの年単位で区切るもの

【訪問活動実施状況】

平成30年	実績値	74%
令和元年	実績値	77%
令和2年	実績値	88%

訪問活動の様子



⑧ 防犯座談会等の実施 [地域防犯活動促進事業]

被災地域におけるコミュニティの再生を促進し、犯罪や交通事故のない地域社会づくりに向けた住民の自主的な取組を支援しています。

復興推進プラン (事業実施期間: R1~R4)	計画値 (R1~R4)	実績値	進捗率
被災地における防犯座談会等の実施回数	640回	569回 (R3.9.30比 +55回)	88.9%

(R3.12.31現在)

【復興実施計画実施期間】

実績値	第1期 (H23~H25)	446回
	第2期 (H26~H28)	933回
	第3期 (H29~H30)	627回

防犯座談会の様子



⑨ 生活空間の放射線量の測定 [放射線影響対策事業(情報発信)]

- 原子力発電所事故に伴い、県内主要 55 地点(庁舎、公園等)において、定期的に、地表付近(1m、50cm、5cm)の空間放射線量をサーベイメーターにより測定しています。
- 放射性物質汚染対処特措法に基づき、国により汚染状況重点調査地域に指定されている一関市、奥州市及び平泉町の測定地点(28地点)における令和3年12月の測定値の平均は、測定開始時点(平成23年6月)に比べ、おおむね25%まで低減しています。
- 全地点とも、国が目標とする毎時0.23マイクロシーベルト(μSv)を下回っています。

	県内主要55地点における 空間放射線量の測定件数実績値	毎時0.23 μSv (国基準)を 超えた地点
令和3年度	199件 (R3.9.30比+85件)	0件
令和2年度	510件	0件

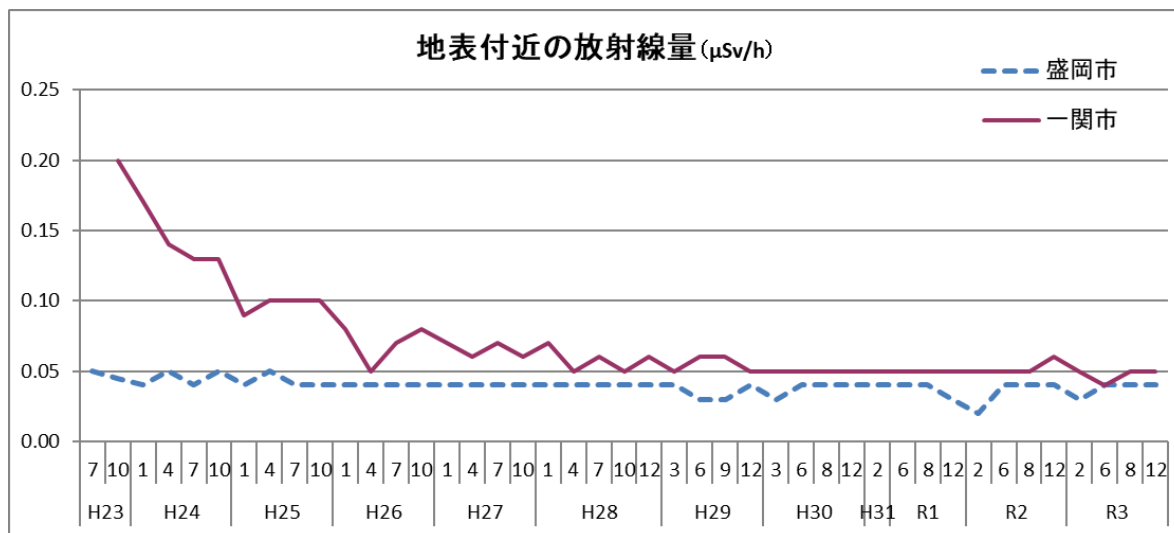
(R3.12.31現在)

<復興インデックス>地表付近の放射線量

- ※ 盛岡(盛岡市役所、地上50cm)、一関(一関市役所、地上50cm)の測定値を掲載
- ※ 令和3年度に測定回数の見直しを行ったため、未計測のデータを「-」で表示しているもの

		平成24年 (1月)	平成26年 (1月)	平成28年 (1月)	平成30年 (1月)	令和2年 (2月)	令和3年 4月	8月	10月	12月
盛岡	放射線量	0.04	0.04	0.04	0.03	0.02	0.04	-	0.04	-
	前回差	-	+0.00	+0.00	-0.01	-0.01	+0.01	-	+0.00	-
一関	放射線量	0.17	0.08	0.07	0.06	0.05	0.07	0.05	0.05	0.05
	前回差	-	-0.09	-0.01	-0.01	-0.01	+0.02	-0.02	+0.00	+0.00

単位： $\mu\text{Sv/h}$ (毎時マイクロシーベルト)



⑩ 県産食品の放射性物質濃度検査状況 [放射線影響対策事業（情報発信）]

- 県内で生産（収穫・漁獲）される農林水産物の主な品目について、主要産地市町村等を対象にモニタリングを実施しています。
- 流通食品についても、食品衛生法に基づき食品衛生監視員が収去検査を行っています。
- 検査の結果、国の基準値を超える放射性物質が検出された品目については、出荷団体等に対し出荷の自粛を要請するなどしています。

	県産食品の 放射性物質濃度検査実績値	うち、基準値超過件数
令和3年度 (R3.10.31現在) ※	4,706 件 (R3.7.31比 +4,424 件)	7 件 (R3.7.31比 +3 件)
令和2年度	7,452 件	16 件

※ 厚生労働省の公表数値を集計しており、同省の公表数値が R3.10.31 までのものであるため、同日現在の数値を集計しています。

1 安全の確保

(2) 交通ネットワーク

① 復興道路の整備状況 [復興道路整備事業]

- 復興道路の整備を震災復興のリーディングプロジェクトとして、重点投資による早期全線開通の必要性を訴え、国の平成23年度第3次補正予算で全線事業化が決定されました。
- 三陸沿岸地域を南北に貫く縦貫軸及び内陸部と三陸沿岸地域を結ぶ横断軸の高規格道路の整備が完了し、全線開通しました。

路線名		三陸沿岸道路	東北横断自動車道 釜石秋田線	宮古盛岡 横断道路	合計
事業化延長 [計画延長] (km)		213 [213]	80 [80]	66 [100]	359 [393]
着工済	延長(km)	213	80	66	359
	率(%)※	100%	100%	100%	100%
供用中	延長(km)	213	80	66	359
	率(%)※	100%	100%	100%	100%

※ 事業化延長に対する割合

(R3. 12. 31 現在)

【復興実施計画実施期間（～H30）】復興道路の供用延長 実績値 231km

<復興インデックス>復興道路の整備状況

	平成28年 3月末	平成29年 3月末	平成30年 3月末	平成31年 3月末	令和2年 3月末	令和3年 3月末	令和3年 12月末
事業化延長	359km	359km	359km	359km	359km	359km	359km
供用延長	139km	139km	176km	231km	250km	328km	359km
供用率	39%	39%	49%	64%	70%	91.0%	100.0%

復興道路



三陸沿岸道路（田野畑南～尾肝要）
R3. 7. 10 開通



三陸沿岸道路（普代～久慈）
R3. 12. 18 開通
全線開通

参考 岩手県内の復興道路等の概要



参考 令和3年度の復興道路の開通状況

年度	開通日	事業名	区間※1	延長
R3	7月10日	三陸沿岸道路（田野畑道路）	田野畑南～尾肝要	6.0 km
	12月18日	三陸沿岸道路（野田久慈道路）	野田IC～久慈IC	12.0 km
		三陸沿岸道路（野田久慈道路）	普代～野田IC	13.0 km

(R3.12.31現在)

② 復興支援道路の整備状況 [復興支援道路整備事業（改築）]

内陸部から沿岸各都市等にアクセスする道路及び横断軸間を南北に連絡する道路、インターチェンジへアクセスする道路について、交通支障箇所の改築等を実施しています。

指標名	累積計画値	累積実績値	進捗率
復興支援道路の整備完了箇所数	38 箇所	36 箇所	94.7%

(R3. 12. 31 現在)

【復興実施計画実施期間（～H30）】実績値 29 箇所

復興支援道路



一般国道 284 号 石法華工区
(R3. 1. 24 開通 一関市)



一般国道 397 号 小谷木橋工区
(R3. 5. 31 開通 奥州市)

③ 復興関連道路の整備状況 [復興関連道路整備事業（改築）]

防災拠点（役場、消防等）や医療拠点へアクセスする道路及び水産業の復興を支援する道路について、交通支障箇所の改築等を実施しています。

指標名	累積計画値	累積実績値	進捗率
復興関連道路の整備完了箇所数	20 箇所	19 箇所	95.0%

(R3. 12. 31 現在)

【復興実施計画実施期間（～H30）】実績値 17 箇所

復興関連道路



一般県道 明戸八木線 小田の沢工区
(R2. 12. 22 開通 洋野町)



一般県道 野田長内線 小袖～大尻工区
(R3. 3. 31 開通 久慈市)

2 暮らしの再建

(1) 生活・雇用

① 被災者生活再建支援制度 [被災者生活再建支援金の支給]

- 被災者生活再建支援法に基づき、平成23年東日本大震災により、居住する住宅が全壊するなど、生活基盤に著しい被害を受けた世帯（被災世帯）に対し支援金を支給しています。
- 住宅の被害程度に応じて支給される基礎支援金と、住宅の再建方法に応じて支給される加算支援金の2つの支援金があります。
- 支給額 住宅新築・購入：最大200万円、補修：最大100万円

基礎支援金	加算支援金
23,181 件	15,170 件 (R3. 9. 30 比 +9 件)

※ 件数は、支給件数によるもの (R3. 12. 31現在)

[加算支援金の内訳]

建設・購入	補修	賃貸	計
10,993 件(73%) (R3. 9. 30 比 +6 件)	3,066 件(20%) (R3. 9. 30 比 +1 件)	1,111 件(7%) (R3. 9. 30 比 +2 件)	15,170 件 (R3. 9. 30 比 +9 件)

※ 加算支援金は、住宅の再建を開始した者に支給するもの (R3. 12. 31 現在)

② 被災者住宅再建支援制度 [被災者住宅再建支援事業]

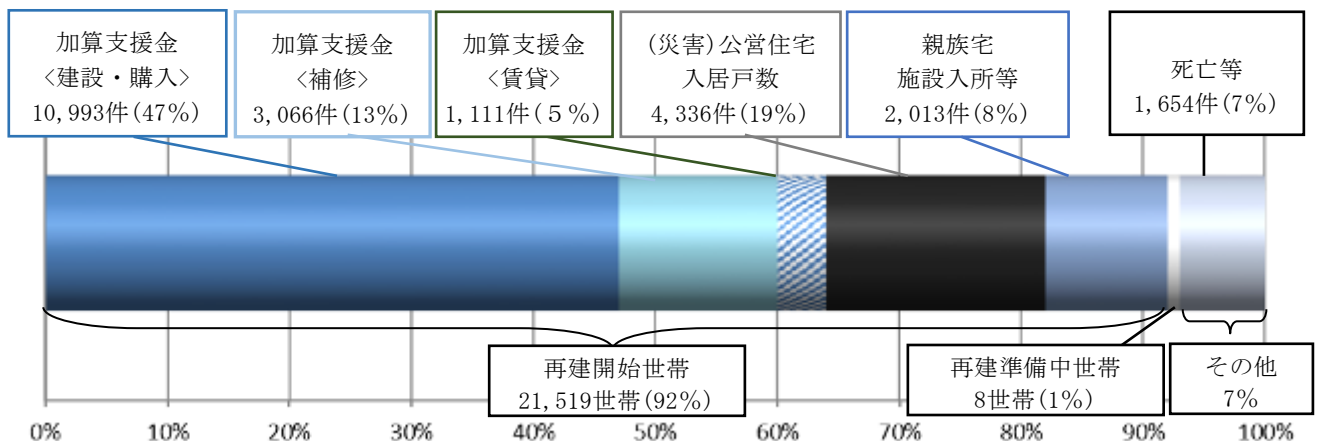
- 県内で住宅が全壊又は半壊解体した世帯が、県内で新しい住宅を建設・購入した場合における補助。
- 事業期間は令和4年度まで延長済（県が補助事業を実施する市町村に対して補助）
- 支給額 複数世帯：最大100万円、単身世帯：最大75万円

指標名	累積実績戸数
補助金支給世帯数	986 世帯 (R3. 9. 30 比 +35 世帯)

(R3. 12. 31現在)

③ 被災者の住まいの再建の状況(試算)

- 住宅の再建を開始した者に支給される被災者生活再建支援金（加算支援金）の支給件数15,170件に、災害公営住宅入居戸数4,336戸、親族宅・施設入所戸数等2,013戸を加えた数値を、住まいの再建が開始された数とみなして試算したものの。



④ いわて被災者支援センターの運営状況 [被災者生活支援事業]

恒久的な住宅へ移行した後においても、生活面や経済面等の複雑な課題を抱え、生活が安定していない被災者に対して、関係機関や専門家と連携し、生活再建を支援するため、いわて被災者支援センターを設置・運営しています。(令和3年4月27日開所)

参考 いわて被災者支援センター相談対応回数

相談対応回数	773回
--------	------

(R3. 12. 31現在)

➤ 主な相談内容

- ・家族に関すること (181件)
- ・住宅・不動産に関すること (152件)
- ・家計に関すること (86件) など



⑤ (事業所向け) 雇用・就業の機会の創出 [事業復興型雇用確保事業]

将来的に被災地の雇用創出の中核となることが期待される事業所が、被災者を1年以上雇用する場合に、雇い入れに係る費用に対する助成金等を支給しています。

平成23年度～	累計値
新規助成対象労働者数	17,798人

(R3. 12. 31現在)

【第1期事業実施期間】 (平成23～25年度) 実績値 12,781人

【第2期事業実施期間】 (平成26～28年度) 実績値 4,610人

【第3期事業実施期間】 (平成29～30年度) 実績値 209人

【復興推進プラン実施期間】 (令和元年度～) 実績値 198人

(R3. 12. 31現在)

参考 平成23年度～現在までの助成実績

事業所数	4,831件
支給額	33,306,918千円

(R3. 12. 31現在)

⑥ 沿岸地域におけるプロフェッショナル人材の活用 [いわて就業促進事業]

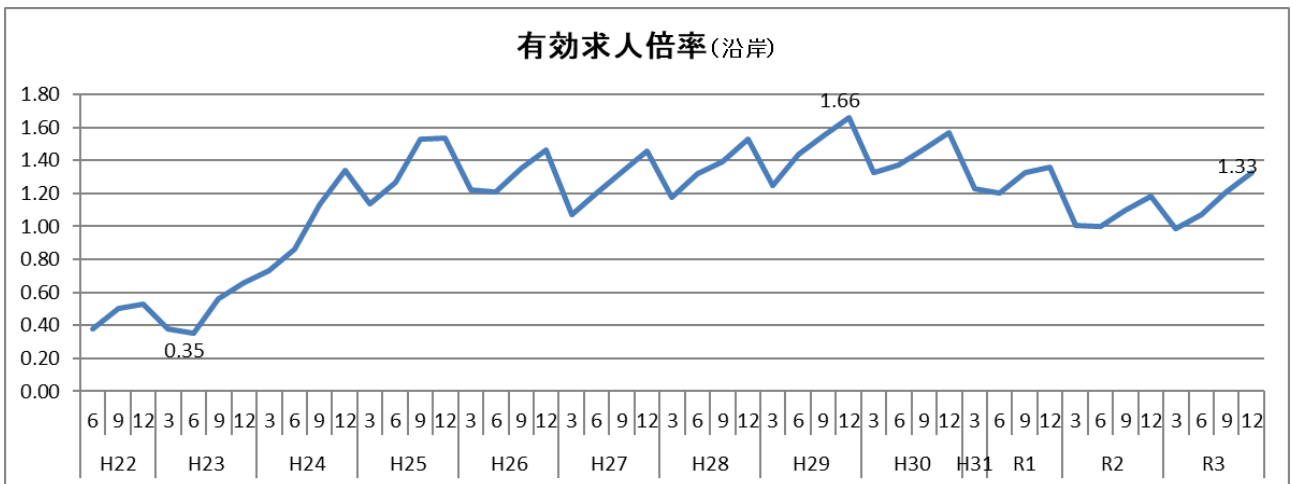
県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保を推進するため、求職者及び企業に対する支援や、岩手で働き、暮らす魅力の一体的な発信のほか、沿岸地域におけるプロフェッショナル人材の活用のための支援をします。

いわて産業振興センターのサテライト拠点の設置

- 名 称 岩手県プロフェッショナル人材戦略拠点宮古ブランチ（沿岸サテライト拠点）
- 設置場所 宮古市
- 設置時期 令和3年4月
- 目 的 沿岸部でのプロフェッショナル人材の活用の促進
- 活動内容
「攻めの経営」や「経営改善の実践」をサポートする「プロフェッショナル人材」の活用を促し、中小企業の求人ニーズを民間人材マーケットに取り繋ぐ。

<復興インデックス>沿岸地域の有効求人倍率

	令和元年 12月	令和2年 3月	6月	9月	12月	令和3年 3月	6月	9月	12月
有効求人倍率	1.36	1.01	1.00	1.10	1.18	0.99	1.07	1.21	1.33
前回差	+0.03	-0.35	-0.01	+0.10	+0.08	-0.19	+0.08	+0.14	+0.12



(2) 保健・医療・福祉

① 沿岸被災地における医師支援の強化 [地域医療医師支援事業]

本県の地域医療に従事する医師の確保・定着を図るため、「地域医療支援センター」を設置し、医師配置の調整を行っています。

② こころのケアの推進 [被災地こころのケア対策事業]

「岩手県こころのケアセンター」等において、長期にわたる専門的なケアを行う体制を整備しています。

復興推進プラン (事業実施期間：R1～R4)	計画値 (R1～R4)	実績値	進捗率
こころのケアケース検討数 ※	1,456ケース	1,448ケース (R3.9.30比 +98ケース)	99.5%

(R3.12.31現在)

※ こころのケアセンターが行う事例検討会（来所相談をした被災者のこころのケアをどのように進めていくかを検討する場）において検討した被災者の実人数のこと。

【復興実施計画実施期間（～H30）】実績値 4,637 ケース

復興実施計画期間内は、こころのケアセンター等設置運営事業として実施

③ 子どものこころのケアの推進 [いわてこどもケアセンター設置運営事業]

「いわてこどもケアセンター」（岩手医科大学内）を設置するとともに、岩手医科大学附属病院児童精神科との連携の下、沿岸三地区（宮古地区・釜石地区・気仙地区）を巡回し、子どものこころのケアに関する専門的な相談等を行っています。

復興推進プラン (事業実施期間：R1～R4)	計画値 (R1～R4)	実績値	進捗率
巡回相談実施日数	480日	372日 (R3.9.30比 +35日)	77.5%

(R3.12.31現在)

【復興実施計画実施期間（～H30）】ケアセンター開設日数 実績値2,450日

被災者の健康づくり支援

保健活動については、保健師・管理栄養士などが定期的に応急仮設住宅等を巡回し、血圧測定などの健康観察や健康相談、健康教育等の取組を、県、市町村及び関係機関が連携して平成30年度までに延べ4万人に対して行いました。また、被災者が血圧の自己管理が適切に行えるよう、血圧自己管理推進員の養成や血圧管理手帳を作成・配布し、普及啓発に努めました。

歯科保健については、歯科医師・歯科衛生士による歯科健診や歯科相談等の歯科保健活動を、県、県歯科医師会及び県歯科衛生士会が連携して平成30年度までに延べ1万人に対して行いました。



応急仮設住宅集会所での健康観察



岩手県版血圧管理手帳



年月		測定回数	値
年	月	(測定日)	(値)
例	2019	10月1日	120/70
例	2019	10月15日	115/65
例	2019	11月1日	130/80
例	2019	11月15日	125/75
例	2019	12月1日	140/90
例	2019	12月15日	135/85
例	2020	1月1日	120/70
例	2020	1月15日	115/65
例	2020	2月1日	130/80
例	2020	2月15日	125/75
例	2020	3月1日	140/90
例	2020	3月15日	135/85
例	2020	4月1日	120/70
例	2020	4月15日	115/65
例	2020	5月1日	130/80
例	2020	5月15日	125/75
例	2020	6月1日	140/90
例	2020	6月15日	135/85
例	2020	7月1日	120/70
例	2020	7月15日	115/65
例	2020	8月1日	130/80
例	2020	8月15日	125/75
例	2020	9月1日	140/90
例	2020	9月15日	135/85
例	2020	10月1日	120/70
例	2020	10月15日	115/65
例	2020	11月1日	130/80
例	2020	11月15日	125/75
例	2020	12月1日	140/90
例	2020	12月15日	135/85

岩手県被災地健康支援事業運営協議会

平成24年に岩手県被災地健康支援事業運営協議会を設置し、被災者の健康状態等の情報収集と健康支援ニーズの把握を行うとともに、具体的な健康支援方策やその円滑な実施方法等について検討を行いました。また、沿岸被災12市町村を対象に沿岸保健所別情報交換会を開催し、各地域の健康課題に沿った講話や情報交換等を行いました。

(3) 教育・文化・スポーツ

① 被災地学校等への教職員加配状況 [被災地学校等への教職員配置事業]

被災した児童生徒へのきめ細かな支援及び学校復興のため、継続的に教職員を加配しています。

復興推進プラン (事業実施期間：R1～R4)	計画値 (R1～R4)	実績値
小中学校教職員加配数	319人	264人
県立学校教職員加配数	157人	117人

(R3.12.31現在)

【復興実施計画実施期間（～H30）】

小・中学校への教職員加配数：実績値 1,497人

県立学校への教職員加配数：実績値 324人

② いわたの復興教育の推進 [いわての復興教育推進事業]

郷土を愛し、その復興・発展を支える人材を育成するために、各学校の教育活動を通して、3つの教育的価値「いきる」「かかわる」「そなえる」を育てる取組を推進しています。

参考 令和3年度いわての復興教育スクール推進校指定状況 (いわての復興教育推進事業)

いわての復興教育スクール (沿岸) (19校)	大船渡市立盛小学校、陸前高田市立高田小学校、大槌町立大槌学園 前期課程、宮古市立宮古小学校、釜石市立釜石中学校、大槌町立大槌学園 後期課程、野田村立野田中学校、久慈市立夏井中学校、高田高等学校、大船渡高等学校 定時制、釜石高等学校 定時制、山田高等学校、宮古北高等学校、岩泉高等学校、宮古水産高等学校、久慈東高等学校、種市高等学校、気仙光陵支援学校、宮古恵風支援学校
交流学習スクール (9校)	大槌町立吉里吉里小学校、釜石市立唐丹中学校、大船渡市立末崎中学校、宮古市立田老第一中学校、普代村立普代中学校、山田高等学校、宮古商工高等学校、宮古水産高等学校、久慈東高等学校
震災学習列車活用スクール (10校)	大船渡市立大船渡小学校、大船渡市立赤崎小学校、大船渡市立越喜来小学校、宮古市立山口小学校、山田町立山田小学校、山田町立船越小学校、山田町立豊間根小学校、釜石市立釜石中学校、山田高等学校、種市高等学校

③ 公立社会教育施設等の復旧状況 [公立社会教育施設等災害復旧事業]

被災した公民館・図書館、博物館等の社会教育施設の復旧を支援しています。

指標名	累積計画値	累積実績値	進捗率
県・市町村施設数	61施設	61施設 (R3.9.30比 +2施設)	100.0%

(R3.12.31現在)

【復興実施計画実施期間（～H30）】実績値 県施設 4施設、市町村施設 52施設
※ 令和3年度復旧の2施設は、令和4年秋の開館を目指して準備を進めているところ。

(4) 地域コミュニティ

① 被災者の参画による心の復興 [被災者の参画による心の復興事業]

被災者が参画し、自ら活動する機会の創出を図り、被災者の「心の復興」に資する民間団体等の取組に要する経費を補助しています。

復興推進プラン (事業実施期間：R1～R4)	計画値 (R1～R4)	実績値 ※	進捗率
補助団体数	32件	28件 (R3.9.30比 +2件)	87.5%

(R3.12.31現在)

※ 実績値は交付決定事業数であること。

② 被災者の生活再建支援 [被災者生活支援事業]

生活支援相談員による見守り活動や福祉サービスへの適切な橋渡しのほか、生活福祉資金の貸付相談、生活困難な被災者等の自立支援など、被災者の生活再建を支援しています。

復興推進プラン (事業実施期間：R1～R4)	計画値 (R3)	実績値	進捗率
生活支援相談員による地域 見守り支援拠点設置数	10か所	9か所	90.0%

(R3.12.31現在)



大槌町 リモートサロンの様子

(5) 市町村行政機能

① 被災市町村への職員派遣 [被災市町村行財政支援事業(職員派遣)]

本県職員の派遣による人的支援のほか、県市長会、県町村会、総務省等関係機関の協力を得ながら、県内外の市町村及び他県等からの職員派遣に係る調整を実施しています。

<令和3年度職員確保数〔令和3年12月31日現在〕>

	宮古市	大船渡市	陸前高田市	計
	4	2	37	70人
釜石市	大槌町	山田町	野田村	
4	13	8	2	

※ 職員確保数には、被災市町村採用任期付職員等を含む

【職員確保数】

年 度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
市町村数	10	11	10	10	9	9	9	9	9	9
職員確保数	171	321	596	697	715	695	615	524	399	307

(各年度3月1日現在)

東日本大震災津波 応援職員活動の記録 ～応援職員と歩んだ10年～



震災から10年が経過し、国が定める「第1期復興・創生期間」が終了するに当たり、復旧・復興を御支援いただいた応援職員や、市町村をはじめとする関係団体の皆様に対し感謝の意を表すとともに、現場で業務に携わった皆様の声を記録し、継承していくことを目的に作成したものです。

全国の応援職員の派遣状況や、県内被災自治体の市町村長メッセージ、応援職員や派遣元自治体の皆様からのメッセージ等を掲載しています。

(<https://www.pref.iwate.jp/kensei/seisaku/shichouson/shinsai/1040869.html>)

3 なりわいの再生

(1) 水産業・農林業

① 流通・加工関連施設等（水産業共同利用施設）の復旧・整備状況

[水産業経営基盤復旧支援事業（共同利用施設）]

漁業協同組合等による水産物の流通・加工に関連する水産業共同利用施設（魚市場等荷捌き施設、製氷・貯氷施設、冷凍冷蔵施設、加工処理施設等）の復旧・整備について支援しています。また、計画施設のうち、施設整備の目的の観点から後継事業に移行して実施するものもあります。

指標名	累積計画値	累積実績値	進捗率
整備施設数	215 箇所	213 箇所 (R3. 9. 30 比 +1 箇所)	99. 1%

(R3. 12. 31現在)

【復興実施計画実施期間（～H30）】実績値208箇所

水産業共同利用施設の復旧・整備



大船渡湾冷凍水産加工業協同組合 冷凍冷蔵施設(大船渡市)

参考 令和3年4月から令和3年12月までの産地魚市場の水揚量

	令和3年4月 ～令和3年12月	震災前3年同期 平均値※	震災前3年同期 平均比
水揚量（4～12月）	64,979 t	149,426 t	43.5%

※ 平成20～22年度までの3か年度の平均値

<復興インデックス>産地魚市場水揚量及び水揚金額の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
産地魚市場 水揚量	93,579t	104,428t	94,048t	93,208t
震災前 3年平均比	55.2%	61.6%	55.4%	54.9%

基準値：169,627 t（平成20～22年度までの3か年度の平均値）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
産地魚市場 水揚げ金額	21,361百万円	19,210百万円	14,432百万円	15,123百万円
震災前 3年平均比	94.2%	84.7%	63.6%	66.7%

基準値：22,686百万円（平成20～22年度までの3か年度の平均値）

※「百万円」単位ではなく「円」単位で算出した比率

参考 令和3年4月から令和3年12月までの養殖生産量

	令和3年4月 ～令和3年12月	震災前3年同期 平均値※	震災前3年同期 平均比
生産量（4～12月）	22,411 t	44,267 t	50.6%

※ 平成20～22年度までの3か年度の平均値

<復興インデックス>養殖生産量及び生産金額の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
養殖生産量	28,551t	27,143t	24,746t	23,062t
震災前 3年平均比	60.1%	57.2%	52.1%	48.6%

基準値：47,478 t（平成20～22年度までの3か年度の平均値）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
養殖生産金額	8,221百万円	7,441百万円	7,339百万円	5,522百万円
震災前 3年平均比	84.8%	76.8%	75.7%	57.0%

基準値：9,691百万円（平成20～22年度までの3か年度の平均値）

※「百万円」単位ではなく「円」単位で算出した比率

② 水産業の振興に向けた取組状況

海洋環境の変化に対応した安定的な漁業生産の実現に向けて、主要魚種の資源回復、増加している資源の有効利用、新たな漁業・養殖業の導入等を推進するとともに、次代を担う漁業就業者の確保・育成に取り組んでいます。

サケ・マス類の海面養殖試験の取組

- 県内のサケ・マス類の海面養殖試験の取組に対して、養殖試験への助言、指導等により取組を支援するとともに、省力化や収益性の向上を目指し、ICTを活用した餌の自動投与システム等のスマート漁業の実証を進めるなど、新たな漁業・養殖業の導入の推進に向けて取り組んでいます。
- これまで、久慈、宮古、大槌、釜石の4地区で養殖試験が行われてきましたが、久慈、宮古、大槌の3地区では、地域の漁業関係者や港湾管理者等との調整が図られたことから、令和3年10月に漁業権の免許を取得し、11月から本格的な事業を開始しています。
- また、令和3年11月から新たに山田地区においても養殖試験を開始しており、今後、養殖の事業化に向けた各地の取組を支援するとともに、他の地域への普及、拡大を進め、本県の新しいつくり育てる漁業を積極的に推進していきます。



ICTを活用した餌の自動投与システム（大槌町）



サケ・マス類の海面養殖試験の様子（宮古市）

「いわて水産アカデミー」による漁業担い手の確保・育成

[いわて水産アカデミー運営支援事業費]

- 県では、漁業の担い手を確保・育成するため、平成31年4月から「いわて水産アカデミー」を開講しています。
- 「いわて水産アカデミー」では、集合研修や現場で指導者から学ぶ実践研修などを行い、漁業就業を希望する研修生が、漁業に必要な技術や経営手法等を習得できるよう支援しています。



集合研修（ロープワーク）



実践研修（定置網漁業）

- 研修生の受入状況（R3.12.31現在）

	R元年度	R2年度	R3年度
県内出身者	6人	4人	3人
県外出身者	1人	2人	4人
合計	7人	6人	7人

※ R元年度、R2年度は修了生
R3年度は研修中的人数

- 修了生の就業状況

修了生全員が、県内の定置網漁業、養殖漁業、漁船漁業に就業しています。

【参考】

三陸いわて漁師への道ガイドブック（修了生インタビュー、各種漁業の紹介等）

Webサイト：いわて漁業担い手ポータル (<http://www.if-ninaite.or.jp/>)

トップページ>いわての漁業に関するライブラリ>三陸いわて漁師への道ガイドブック

3 なりわいの再生

(2) 商工業

① 起業や新事業進出された方への支援 [沿岸地域起業者等成長支援事業費]

被災地において、新たなビジネスを立ち上げた方の事業の継続・拡大を支援するため、専門経営指導員の設置及び専門家派遣による助言等を実施しています。

復興推進プラン (事業実施期間：R1～R4)	計画値 (R1～R4)	実績値	進捗率
支援事業者数	120 者	72 者 (R3.9.30比 +11 者)	60.0%

(R3.12.31現在)

※ 平成25年度から令和2年度までの8年間において、「さんりくチャレンジ推進事業」や「さんりくなりわい創出支援事業」等を実施し、起業等に要する初期費用については、164名の方に対して補助金を交付しました。

参考 県産業再生特区による課税の特例の効果

- 被災地の雇用創出を促進するための税制上の特例措置
- 地方税の課税免除又は不均一課税に伴う措置

指定事業者による投資額 (見込額を含む)	7,559 億円
指定事業者による雇用数 (予定数を含む)	15,672 人

(R3.12.31現在)

② 被災企業に対する再建支援（二重債務対策） [岩手産業復興機構出資金]

二重債務問題解消に向けた既存債権の買取を行う復興支援ファンドを設立し、岩手県産業復興相談センターと連携して、事業計画の策定など、被災企業に対する再建支援を実施しています。

指標名	実績値
岩手県産業復興相談センター 相談受付件数	1,540 件
二重債務対策支援件数	315 件 (R3.9.30比 +1 件)

(R3.12.31現在)

【第1期事業実施期間】 実績値 496企業、 149件

【第2期事業実施期間】 実績値 683企業、 71件

【第3期事業実施期間】 実績値 285企業、 33件

③ 被災企業に対する再建支援（貸付金） [中小企業東日本大震災復興資金貸付金]

中小企業者に対して経営の安定に必要な資金の貸付を実施しています。

復興推進プラン (事業実施期間：R1～R4)	計画値 (R1～R4)	実績値	進捗率
融資額	686 億円	561 億円 (R3.9.30比 +3 億円)	81.8%

(R3.12.31現在)

【第1期事業実施期間】 実績値 1,514億円

【第2期事業実施期間】 実績値 1,399億円

【第3期事業実施期間】 実績値 693億円

④ 「いわて希望応援ファンド」による事業者支援

[いわて新事業活動促進支援事業費補助]

県内事業者等の新たな事業活動を促進するため、中小機構及び県内金融機関等と連携し「いわて希望応援ファンド」の運用益と合わせた補助事業を実施し、東日本大震災津波により大きな打撃を受けた地域経済の復興を支援します。

復興推進プラン (事業実施期間：R3～R4)	計画値 (R3～R4)	実績値	進捗率
補助事業採択件数	30 件	18 件 (うち沿岸部 9 件)	60%

(R3.12.31現在)

参考 沿岸部における「いわて希望応援ファンド」採択事業者（令和3年度）

	申請企業・組合等	所在地	事業内容
1	(株)菱屋酒造店	宮古市	“地酒”として地域に愛されるブランド力の向上事業
2	(有)ヤマキイチ商店	釜石市	うに、あわび、ホタテを中心とした贈答用品開発でブランディング強化
3	デジタルブックプリント協	大槌町	おおつち・ほやファン聖地計画（継続2年目）
4	(株)佐幸本店	久慈市	JAPANオリジナルのスーパーフルーツ・ヤマブドウを全国へ、世界へ 競争力溢れる岩手産ヤマブドウの新市場開拓計画
5	(有)谷地林業	久慈市	世界で活躍する高品質黒炭輸出プロジェクト
6	久慈琥珀(株)	久慈市	日本初・いわてで発！ジェット宝飾のブランディングと販路開拓
7	(株)ジュークス	久慈市	燃料電池のコストダウンを実現する電極用低白金化触媒の事業化とコバルト(Co)合成による高活性触媒の開発（継続2年目）
8	(有)小島製菓	釜石市	子供の偏食をお菓子からサポート オンライン販売に特化した新ブランドの販路獲得に向けての市場・動向調査事業
9	同和鍛造(株)釜石営業所 (株)ササキプラスチック	釜石市	耐衝撃性ボラード（車両衝突対応型・車止め支柱）の開発と商品化

⑤ 水産加工業の商品開発支援 [いわて美味しい食の振興事業費]

沿岸地域の主要産業である水産加工業の商品開発を支援するとともに、水産加工品など食の魅力を発信するイベント等を実施します。

復興推進プラン (事業実施期間：R1～R4)	計画値 (R1～R4)	実績値	進捗率
商品開発等の支援を受けた水産加工業業者件数	160 件	108 件 (R3.9.30比 +6件)	67.5%

(R3.12.31現在)

⑥ 工場等の新規立地・増設の支援 [企業立地促進奨励事業]

知事が認定した企業による工場等の新設・増設に対し市町村が補助する場合に、その経費の一部を補助します。

復興推進プラン (事業実施期間：R1～R4)	計画値 (R1～R4)	実績値	進捗率
新規立地・増設件数	100 件	103 件 (R3.9.30比 +9件)	103.0%

(R3.12.31現在)

参考 企業立地促進奨励事業における沿岸部の新規立地・増設件数 (令和元年度～)

製造業	8 社 (R3.9.30比 +1件)
その他	3 社 (R3.9.30比 +1件)

中小企業等復旧・復興支援事業による支援の実績

- 被災地の事業者が一体となって復旧・復興を行う場合に、当該事業に不可欠な施設の復旧・整備に対して、国と県が連携して補助します。

補助グループ数	216 グループ
対象事業者	1,573 者
交付決定額	919 億円

(R3.12.31現在)

(3) 観光

① いわて観光キャンペーン推進協議会負担金

県内全域への一層の誘客拡大を図るため、地域資源を活用した観光地づくりの推進や、官民協働による観光キャンペーン等を実施しています。

② いわてインバウンド新時代戦略事業

外国人観光客の更なる誘客拡大を図るため、個人旅行者の増加に対応する観光事業者の受入態勢整備を支援するとともに、県北沿岸地域への誘客を強化するなどの戦略的・効果的なプロモーション等を実施しています。

参考 県内主要観光地における観光客入込状況

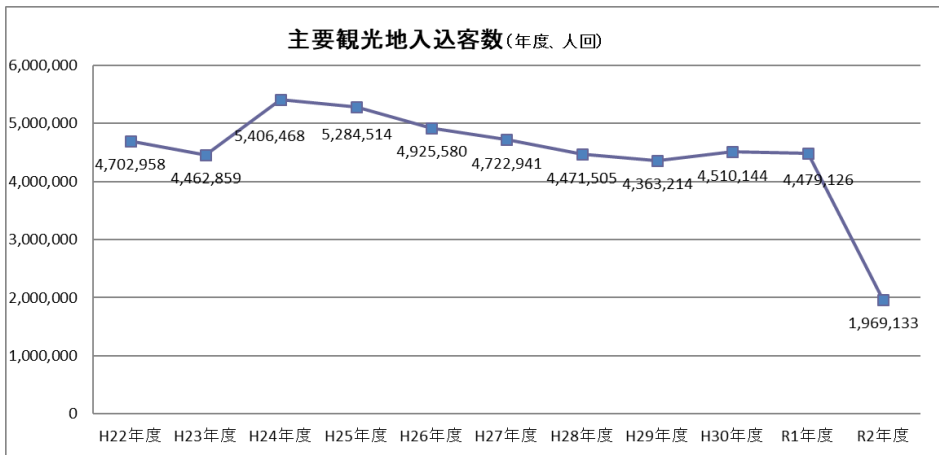
期 間	入込客数
令和3年4月～令和3年11月	169.8 万人回
令和2年4月～令和2年11月	155.5 万人回
平成31年4月～令和元年11月	376.9 万人回
対前年同期間比※	109.2%
対前々年同期間比※	45.1%

※令和3年4月～11月の数値について暫定値

<復興インデックス>主要観光地入込客数

	平成22年度	平成24年度	平成26年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
主要観光地入込客数	4,702,958	5,406,468	4,925,580	4,471,505	4,363,214	4,510,144	4,479,126	1,969,133
対前年度比増減率	-	+21.1%	-6.8%	-5.3%	-2.4%	+3.4%	-0.7%	-56.0%

単位：人回



参考 県内外国人延べ宿泊者数（従業者数10人以上の施設）

期 間	宿泊者数	対前年比
令和3年（1～10月）	9,630 人泊（ 210 人泊）	－%（－%）
令和2年（1～12月）	80,680 人泊（ 35,270 人泊）	24.8%（ 19.5%）
令和元年（1～12月）	325,450 人泊（180,820 人泊）	132.5%（122.3%）

※ 観光庁宿泊旅行統計調査（括弧内は台湾からの延べ宿泊者数で内数）

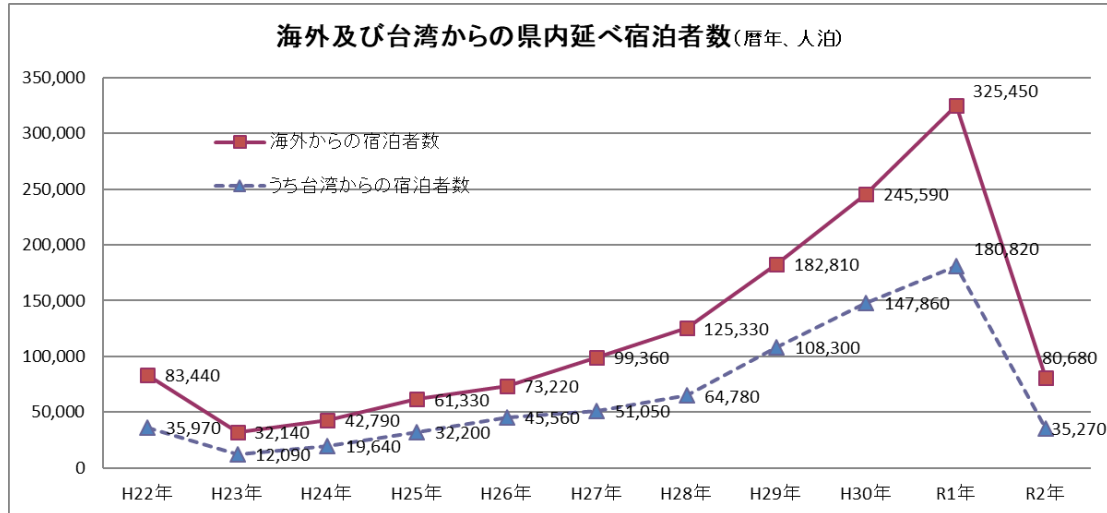
参考 県内外国人延べ宿泊者数の推移（従業者数10人以上の施設、1月～12月期）

	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	合計
令和3年	3,150人	1,620人	3,670人	1,190人 ^(※3)	9,630人
令和2年	74,040人	1,450人	1,780人	3,410人	80,680人
令和元年	83,690人	65,770人	56,790人	119,190人	325,450人

※1 10人単位で端数処理しているため内訳と合計が合わないことがある。

※2 令和元年、2年は確定値、令和3年は速報値である。

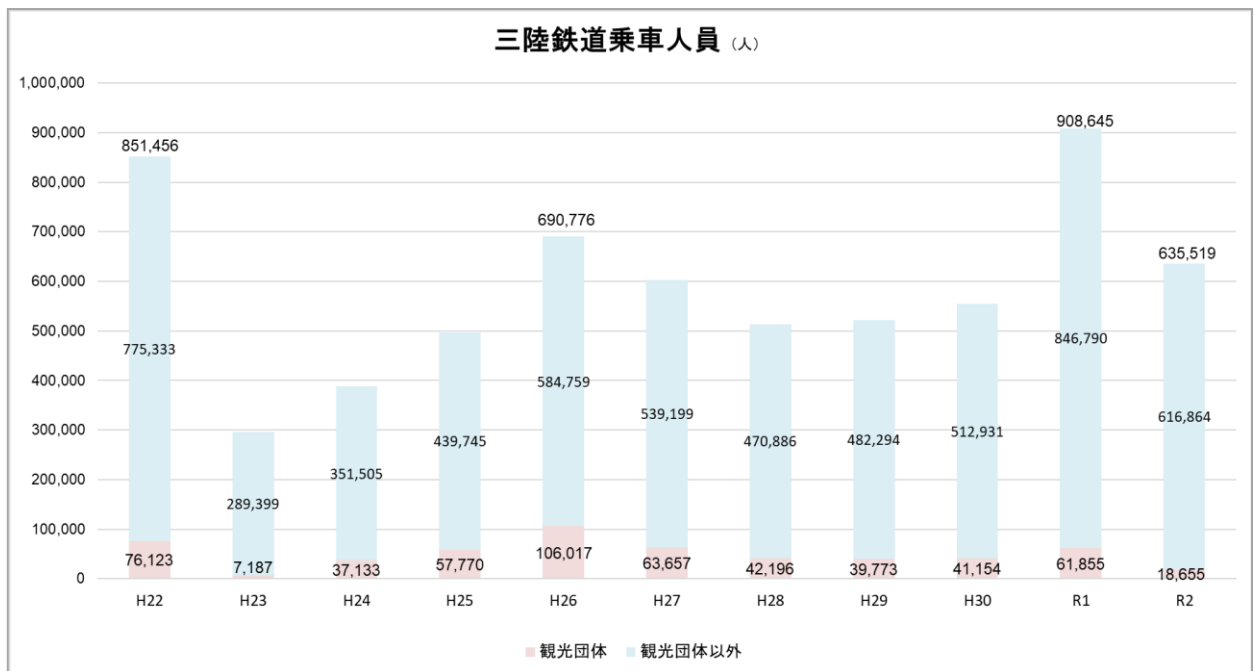
※3 令和3年10～12月は、令和3年10月の値である。



参考 三陸鉄道乗車人員

(単位:人)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
乗車人員	851,456	296,586	388,638	497,515	690,776	602,856	513,082	522,067	554,085	908,645	635,519
うち観光団体	76,123	7,187	37,133	57,770	106,017	63,657	42,196	39,773	41,154	61,855	18,655



感染症対策の取組と観光施策

◆ 令和3年度における感染症対策の取組

◎ 地域企業経営支援金支給事業費補助 (支援事業者：7,460者)

- ・感染症対策に取り組みながら事業を継続し、売上が前年同月比で50%以上減少、又は連続する3か月の売上の合計が前年同期比で30%以上減少している中小企業者等に支援金を支給

※最大40万円/1店舗等（複数店舗等の場合、上限有）

※対象：飲食業、小売業、サービス業

◎ 観光宿泊施設緊急対策事業費補助

(6月28日から公募開始)

- ・県内の宿泊施設で感染症対策やワーケーション等の受入環境を整備する宿泊事業者に対し、備品の購入等に要する経費を支援

◎ いわて旅応援プロジェクト推進事業費

第1弾（4/16～8/15実施、利用者約451,000人）

第2弾（10/1～3/10）

- ・県民を対象とした県内旅行代金の割引や土産物店等で使用できるクーポン券を発行

◎ 三陸観光バス運行支援事業費補助

(交付決定104件（12/31現在）)

- ・三陸地域を周遊する観光バスツアーを企画する旅行会社に対し、バスの運行に要する経費を支援

◆ 東北ハウス開催

- ・アキバ・スクエア（東京都千代田区）で開催された、東北復興の姿と支援への感謝、東北・新潟の魅力の発信を目的とした「東北ハウス」で、令和3年7月27日（火）と28日（水）の2日間、岩手県デーを開催
- ・岩手県デーでは、釜石の高校生による感謝メッセージや虎舞披露の動画等を放映し、復興の姿と支援への感謝を発信するとともに、三陸の豊かな食や自然、伝統芸能等の魅力について発信



いわて旅応援プロジェクト
第2弾 延長

岩手県内での宿泊・日帰り旅行で一人あたり2,000円から5,000円を割引!!

宿泊施設で使える2,000円のお買得クーポン!!

対象期間 2022年1月31日(月) 祝日まで

宿泊施設や旅行会社によって割引日や割引となるプランの設定が異なることもありますので、事前に必ず予約先に確認してください。

※予算の上限に達した場合は、期間中であっても宿泊施設、旅行会社ごとに割引とクーポン配付を終了します。

利用条件
利用時には本人確認できる書類を持参ください。
ワクチン・検査パッケージの活用(ワクチン接種証明書又は検査結果証明書等の提示)が求められますのでご注意ください。

※詳細については、各宿泊施設・旅行会社・観光バス事業者にお問い合わせください。

お問い合わせ先
TEL 019-623-1145 FAX 019-623-1146 <https://www.iwate-tabipro.jp>



4 未来のための伝承・発信

(1) 事実・教訓の伝承

① 東日本大震災津波の教訓を踏まえた防災の担い手の育成（再掲）

[地域防災力強化プロジェクト事業]

各地域において、自主防災組織の育成・強化を図り、自主的な活動を促進しています。
また、防災教育教材を活用した防災教育の実践等により、防災教育を推進しています。

復興推進プラン (事業実施期間：R1～R4)	計画値 (R1～R4)	実績値	進捗率
地域防災サポーター派遣回数	120回	101回 (R3.9.30比 +14回)	84.2%
教材操作研修会開催回数	4回	2回	50.0%

(R3.12.31現在)

【復興実施計画実施期間（～H30）】

(地域防災サポーター派遣回数)

実績値 第1期 (H23～25) 9回

第2期 (H26～28) 79回

第3期 (H29～30) 89回

(教材操作研修会開催回数)

実績値 第2期 (H26～28) 3回

第3期 (H29～30) 2回

② 東日本大震災津波伝承館の運営 [東日本大震災津波伝承館整備（運営）事業]

東日本大震災津波伝承館（いわてTSUNAMIメモリアル）では、展示及び教育・普及の事業を実施しているほか、大学、各地の震災伝承施設、被災地をはじめとする県内各地域等と連携し、防災文化の効果的な醸成と継承を図っています。

復興推進プラン (事業実施期間：R1～R4)	計画値 (R1～R4)	実績値	進捗率
企画展開催回数	14回	19回 (R3.9.30比 +1回)	135.7%

(R3.12.31現在)



企画展「三大震災の事実と教訓」(R3.9)



解説員による来館者への解説

(参考) 入館者数：462,023人 (R1.9.22～R3.12.31)

③ 「いわて震災津波アーカイブ～希望～」の運用

[震災津波関連資料収集・活用等推進事業費]

東日本大震災津波の被災と復興から得た教訓を国内外の防災活動や防災教育に生かすため、震災津波関連資料の収集と、資料を検索・閲覧できる「いわて震災津波アーカイブ～希望～」の活用を促進します。

復興推進プラン (事業実施期間：R1～R4)	計画値 (R1～R4)	実績値	進捗率
「いわて震災津波アーカイブ～希望～」アクセス数	731,000 回	604,733 回 (R3.9.30比 +73,188回)	82.7%

(R3.12.31現在)



アーカイブに保存されている写真の一例

④ 高田松原津波復興祈念公園の整備 [高田松原津波復興祈念公園整備事業]

東日本大震災津波の犠牲者を追悼・鎮魂し、震災の経験や教訓を継承するとともに、まちづくりと一体となった地域の賑わいの再生に資する高田松原津波復興祈念公園を整備します。

令和元年9月に公園の主要施設である国営追悼・祈念施設等を利用開始した後、タピック45や気仙中学校の震災遺構を含むエリアなどを順次供用し、令和3年12月26日に全面供用しました。



古川沼から国営追悼・祈念施設へのビスタ (眺望)



公園管理事務所開所式 (R3.12.26)

⑤ 防災文化の醸成 [防災文化醸成事業]

東日本大震災津波の経験や教訓を後世に語り継ぎ、防災意識の向上や、避難行動を促す取組を「防災文化」として醸成し継承していくため、小学校等において津波防災に関する出前講座等を実施します。

【実績値】令和3年度の実績値 26回 (R3.12.31現在)
平成23年度～令和2年度の実績値 144回

津波防災出前講座の実施状況



津波防災施設説明状況 (H30.9.1)



陸こうの開閉操作体験状況

「東日本大震災津波を語り継ぐ日条例」の普及啓発の取組

3月11日を、震災により亡くなった多くの尊い命に追悼の意を表し、震災の教訓を伝承するとともに、これまでの復興に向けた歩みの中で得られた多くの絆を大切にし、一人一人の大切な人に想いを寄せ、ふるさと岩手を築いていくことを誓う日として、岩手県議会の議員発議により、「東日本大震災津波を語り継ぐ日」とする条例を定めました。

(R3.2.19 公布、施行)

震災から10年を迎えるにあたり、令和3年3月6日(土)から、1年間の予定で三陸鉄道㈱の協力により、3月11日を語り継ぐラッピング列車を運行しています。



ラッピング列車の運行

震災伝承の取組

◆ 震災伝承施設登録数

- 震災伝承施設とは、震災遺構、震災復興伝承館、祈念碑や慰霊碑などの東日本大震災から得られた事実と教訓を伝承する施設であり、東北地方整備局、青森県、岩手県、宮城県、福島県、仙台市により構成された「震災伝承ネットワーク協議会」により登録された施設です。

【岩手県における震災伝承施設登録数 113 件の内訳 (R3. 10. 24 現在)】

種類	件数
遺構	14 件
公園	6 件
資料館	11 件
慰霊碑・モニュメント等	77 件
その他	5 件

※他県の登録状況

青森県 7 件、宮城県 129 件、
福島県 40 件

◆ 直近の追加登録施設の紹介

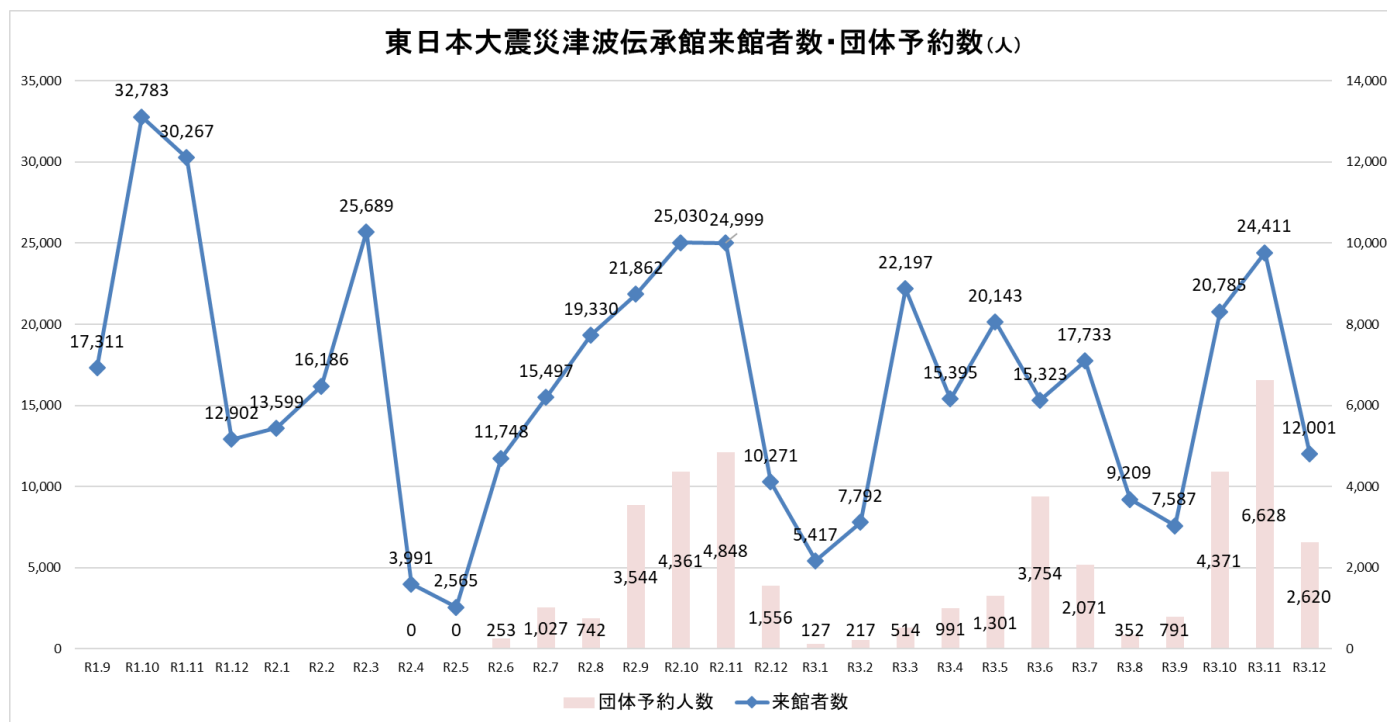
第 2 分類 愛宕参道大鳥居 (岩手県九戸郡野田村大字野田第 26 地割 16)

平成 13 年 8 月に建立され、高さ 13.4m と東北でも有数の大きさを誇っており、村民や観光客から街のシンボルとして親しまれています。東日本大震災津波の際は、大津波によって壊された住家等が流れ重なり、亀裂が入るなど被害を受けましたが、倒れることなく立ち続けました。

現在、大鳥居付近に震災前後の街並みを紹介する写真パネルが設置され、震災津波の記録と脅威を後世に伝えています。(令和 3 年 7 月 20 日登録)



参考 東日本大震災津波伝承館来館者数・団体予約人数



※ 予約件数については、キャンセルを除いていること。

(2) 復興情報発信

① 復興フォーラムの開催 [復興情報発信事業費]

復興の取組を契機としたつながりを広げ、多様な主体の参画による復興を進めるため、広報誌の発行やフォーラムの開催を実施しています。

復興推進プラン 事業実施期間: (R1～R4)	計画値 (R1～R4)	実績値	進捗率
復興フォーラム開催回数	14回	9回	64.3%

(R3. 12. 31 現在)

復興フォーラムの様子



いわた三陸復興フォーラム【Web開催】(R2. 12. 13)



いわた復興未来塾 (R3. 7. 4)

② ポスターや動画を活用した県外への情報発信 [いわた情報発信強化事業費]

震災を風化させず、復興への継続的な支援と岩手ファンの拡大につなげるため、「復興に取り組む岩手の姿」や「岩手の魅力」を発信しています。

・震災から10年の「祈り」



「祈りー震災遺構ー」

・震災から「未来への力」



「いわたの学び希望基金」

・被災した方々への「寄り添い」



「生活支援相談員の皆さん」

いわて復興支援感謝パスポート

東日本大震災津波から10年の節目を迎え、全国へ復興支援の感謝を伝えるとともに、岩手県沿岸地域での観光消費を促進するため、掲載店舗・施設で割引サービス等が受けられる特典付きの「いわて復興支援感謝パスポート」を5万部発行しました。

このパスポートには、沿岸被災地からの復興支援に対する感謝メッセージや、沿岸13市町村の観光施設、飲食店等、100軒の情報などを掲載しています。また、掲載店舗・施設等を紹介する動画を併せて配信しました。

【主な配布先】

- ・これまで復興支援いただいた全国の自治体及び企業
- ・岩手県の東京・大阪・名古屋・福岡の各事務所及びアンテナショップ
- ・鉄道各社（JR東日本盛岡支社、三陸鉄道、IGRいわて銀河鉄道、青い森鉄道）の主な駅舎
- ・各沿岸市町村観光協会
- ・イオングループ（東北、首都圏、名古屋、大阪、神戸の店舗）
- ・全国のタウン情報誌22誌



「第16回食育推進全国大会 in いわて」における復興の歩みの発信



- 令和3年6月26日、27日、食育の理解促進やいわての多様な「食」のPR、復興支援への感謝の発信を目的に、「第16回食育推進全国大会 in いわて」をウェブ開催しました。講演会や料理教室、沿岸からの中継を大会公式HPからライブ配信したほか、県出身アスリートの「食メッセージ」や県産食材使用レシピを掲載しました。また、出展予定だった134団体のうち84団体がPR動画を掲載し、2日間で延べ1万9千を超える閲覧がありました。
- この大会において、復興の歩みを紹介するコンテンツを発信しました。東日本大震災津波伝承館のデジタルメッセージボードに寄せられた復興支援への感謝の言葉の紹介や、これまでの復興の取組状況等をまとめ、国内外の多くの方々とのさらなる参画・交流・連携に繋げることを目的として発行した「いわて復興の歩み（令和3年5月発行）」の紹介を行いました。

「ぼうさいこくたい 2021」における伝承・発信



「オープニングで挨拶する達増知事」



「岩手県実行委員会主催セッションの様子」

- 令和3年11月6日、7日の2日間、釜石市において内閣府等が主催する国内最大級の防災イベント「防災推進国民大会（ぼうさいこくたい）2021」が開催されました。
- 今大会では、「つながりが創る復興と防災力」をテーマに、震災からの10年を振り返るとともに、これからの復興と防災のあり方を考え、震災の経験と教訓を未来につなげるため、防災に関するセッションやワークショップなどが行われ、2日間で現地約5,800人、オンライン約10,800回の参加がありました。
- 岩手県と釜石市は、復興の姿や震災の教訓を伝承・発信するため、この大会に併せて「いわて・かまいし防災復興フェスタ」を開催しました。オンラインを併用して「東日本大震災津波からの復興と地域防災力の強化」と題したセッションを実施し、地域団体・企業など様々な視点から、復興まちづくりや、震災の教訓をもとに行っている日頃の防災活動について発表いただきました。
- また、地元の高校生が防災の大切さを訴える、手作りの防災紙芝居の動画を上映し、震災の経験や未来の命を守る教訓を多くの方々に発信しました。

参 考

- 参考1 主な事業の進捗状況一覧
- 参考2 これまでの実績と今後の見通し
- 参考3 復興に係る財源について
- 参考4 参考アーカイブ
- 参考5 データで見る復興の状況

参考1 主な事業の進捗状況一覧

4 本 の 柱	分野	事業名	項目(公表データ)	通期(H23~R4) ※				復興推進プラン(R1~R4)				備考	担当課
				目標・計画	実績 R3.9月末	実績 R3.12月末	進捗率	目標・計画	実績 R3.9月末	実績 R3.12月末	進捗率		
I 安全の確保	1 防災のまちづくり	(1)原発放射線影響対策事業(情報発信)	生活空間放射線量測定件数	件数	-	6,060	6,145	-	-	1,122	1,207	-	復興危機管理室
			果産食品検査件数	件数	-	217,881	222,305	-	-	31,904	36,328	-	厚生労働省公表数値であり、実績についてはR3.10月末までの数値であること。 復興危機管理室
		(2)まちづくり(面整備)事業	土地区画整理事業	完了市町村数	7	7	7	100.0%	2	2	2	100.0%	目標・計画及び実績は、社会資本の復旧・復興ロードマップ(R3.11.8現在)に基づくもの。 復興推進課
				地区	全部完了	19	19	100.0%	4	4	4	100.0%	
			工事着手	19	19	100.0%	-	-	-	-			
			区画数	全部完了	4,911	4,911	100.0%	334	334	334	100.0%		
			工事着手	4,911	4,911	100.0%	-	-	-	-			
			防犯集団移転促進事業	完了市町村数	7	7	7	100.0%	-	-	-	-	
		津波復興拠点整備事業	完了市町村数	6	6	6	100.0%	3	3	3	100.0%		
			地区	全部完了	10	10	100.0%	4	4	4	100.0%		
		工事着手	10	10	100.0%	-	-	-	-				
		漁業集落防災機能強化事業	完了市町村数	11	11	11	100.0%	2	2	2	100.0%		
	地区		全部完了	41	41	100.0%	5	5	5	100.0%			
	工事着手	41	41	100.0%	-	-	-	-					
	区画数	全部完了	471	471	100.0%	-	-	-	-				
	工事着手	471	471	100.0%	-	-	-	-					
	(3)海岸保全施設等整備事業	海岸保全施設の復旧・整備(県)	完了箇所数	113	98	98	86.7%	46	31	31	67.4%	目標・計画及び実績は、社会資本の復旧・復興ロードマップ(R3.11.8現在)に基づくもの。 復興推進課	
			工事着手箇所数	113	113	113	100.0%	-	-	-	-		
		海岸保全施設の復旧・整備(市町村)	完了箇所数	29	29	29	100.0%	12	12	12	100.0%		
			工事着手箇所数	29	29	29	100.0%	-	-	-	-		
	(4)湾口防波堤等整備事業	久慈湾湾口防波堤	ケーソン設置延長(m)	3,800	2,766	2,766	72.8%	-	363	363	-	令和15年度完成予定	
			工事着手済延長(m)	2,766	2,766	72.8%	-	363	363	-			
		富古港竜崎防波堤	ケーソン設置延長(m)	400	400	400	100.0%	-	-	-	-	平成29年度完成	
			工事着手済延長(m)	400	400	100.0%	-	-	-	-			
		釜石湾湾口防波堤	ケーソン設置延長(m)	1,960	1,960	1,960	100.0%	-	-	-	-	平成29年度完成	
			工事着手済延長(m)	1,960	1,960	100.0%	-	-	-	-			
	大船渡湾湾口防波堤	ケーソン設置延長(m)	736	736	736	100.0%	-	-	-	-	平成28年度完成		
工事着手済延長(m)		736	736	100.0%	-	-	-	-					
(5)まちづくり連携道路整備事業	整備完了箇所数	32	28	31	96.9%	9	5	8	88.9%	道路建設課			
(6)防災拠点等再生可能エネルギー導入事業	市町村等への補助施設数	施設	467	467	467	100.0%	7	7	7	100.0%	令和2年度事業完了 環境生活企画室		
(7)広域防災拠点事業	備蓄物資更新を行う施設数(延べ)	施設	-	-	-	-	14	10	10	71.4%	備蓄物資更新は令和元年度から実施 防災課		
(8)地域防犯活動促進事業	被災地における防犯座談会等の実施回数	回	1,774	2,520	2,575	145.2%	640	514	569	88.9%	警察本部警務課		
2 交通ネットワーク	(1)復興道路整備事業	復興道路(三陸沿岸道路)	供用中(km)	213	188	213	100.0%	-	64	89	-	道路建設課	
		復興道路(東北横断自動車道釜石秋田線)	供用中(km)	80	80	80	100.0%	-	-	-	-		平成30年度全線開通
		復興道路(宮古盛岡横断道路)	供用中(km)	66	66	66	100.0%	-	39	39	-		計画延長 100km 事業化延長 66km
		復興支線道路の整備	完了箇所数	38	36	36	94.7%	9	7	7	77.8%		
		復興関連道路の整備	完了箇所数	20	19	19	95.0%	3	2	2	66.7%		
1 生活・雇用	(1)災害公営住宅等整備事業	災害公営住宅整備戸数(県)	戸数	2,595	2,595	2,595	100.0%	-	-	-	令和2年度事業完了 建築住宅課		
		災害公営住宅整備戸数(市町村)	戸数	2,955	2,955	2,955	100.0%	10	10	10		100.0%	
		内陸避難者のための災害公営住宅の整備戸数	戸数	283	283	283	100.0%	151	151	151		100.0%	
(2)被災者住宅再建支援事業	補助金の支給世帯数	世帯数	10,106	10,202	10,237	101.3%	847	951	986	116.4%	復興くらし再建課		
(3)事業復興型雇用確保事業	新規助成対象労働者数	人数	-	17,798	17,798	-	-	198	198	-	定住推進・雇用労働室		
2 保健・福祉・医療	(1)被災地こころのケア対策事業	ケアケース検討数	ケース	4,004	5,987	6,085	152.0%	1,456	1,350	1,448	99.5%	障がい保健福祉課	
		(2)いわて子どもケアセンター設置運営事業	巡回診療実施日数	日数	480	337	372	77.5%	480	337	372	77.5%	子ども子育て支援室

※ 通期の目標・計画について、ハード系事業は全事業期間（R1年度以降含む）における計画値、ソフト系事業は復興実施計画の実績値及び復興推進プランにおける令和4年度までの計画値の合計を記載しています。

参考1 主な事業の進捗状況一覧

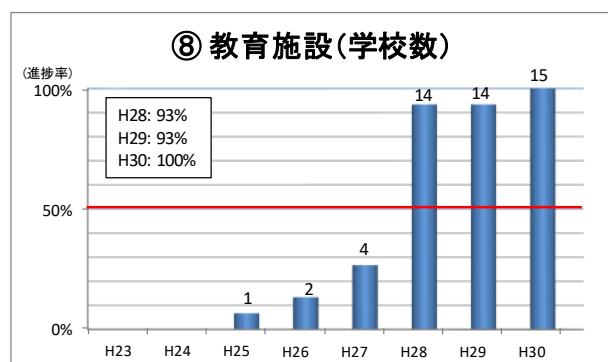
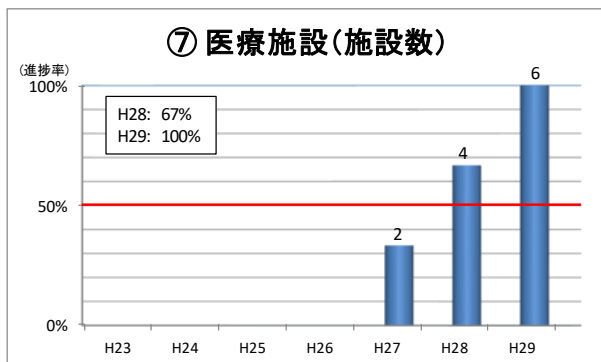
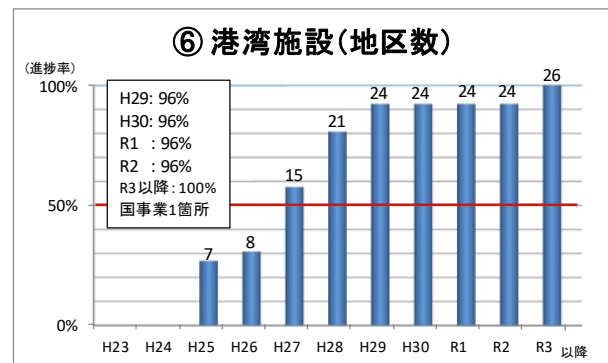
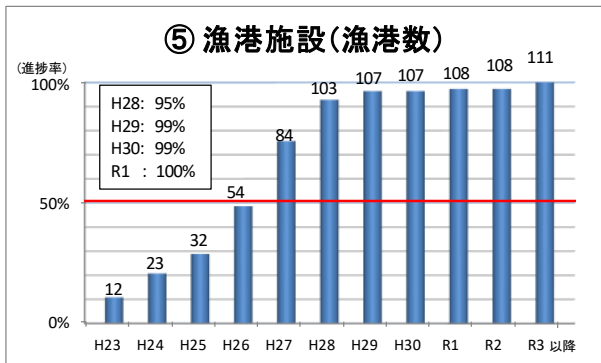
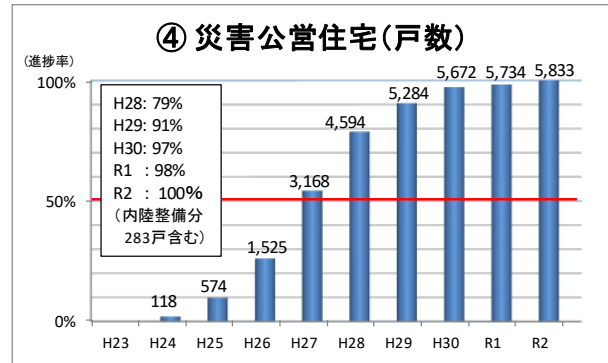
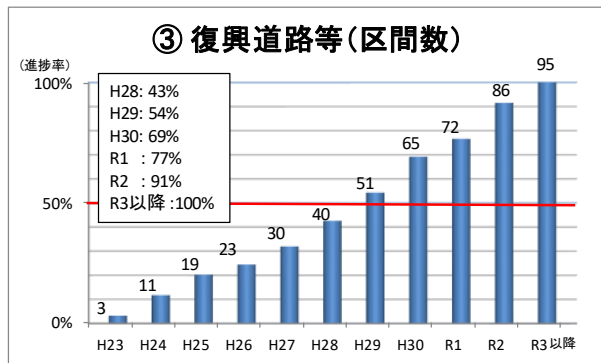
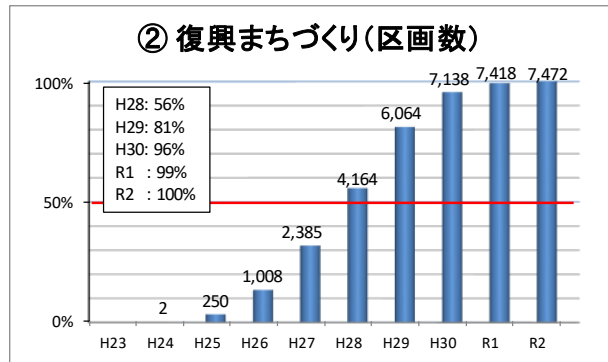
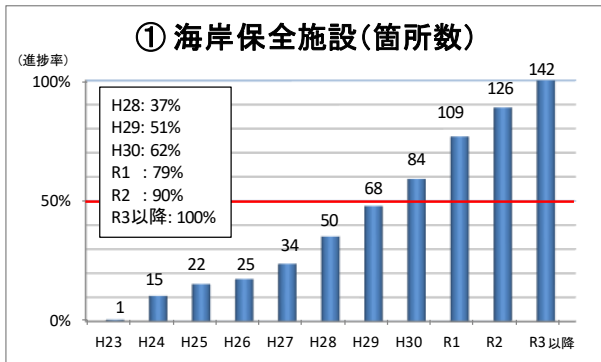
4 本の 柱	分野	事業名	項目(公表データ)		通期(H23~R4) ※				復興推進プラン(R1~R4)				備考	担当課	
					目標・計画	実績 R3.9月末	実績 R3.12月末	進捗率	目標・計画	実績 R3.9月末	実績 R3.12月末	進捗率			
II 暮らしの 再建	3 教育・文化・ スポーツ	(1)被災地学校等への教職員配置事業	教職員の加配状況(小中学校等)	人数	1,875	1,761	1,761	93.9%	319	264	264	82.8%	通期(H23~R4) 復興推進プラン: R1~R4	教職員課	
			教職員の加配状況(県立学校)	人数	487	441	441	90.6%	157	117	117	74.5%			
		(2)郷土芸能復興支援事業	活動再開に至った郷土芸能団体数	団体数	74	73	73	98.6%	4	3	3	75.0%	令和2年度事業完了	文化振興課	
		(3)放課後における児童生徒の居場所づくり事業	沿岸市町村における放課後子ども教室数	教室数	260	275	275	105.8%	48	56	56	116.7%	令和2年度事業完了	生涯学習文化財課	
	(4)公立社会教育施設等災害復旧事業	市町村施設数	施設	57	55	57	100.0%	5	3	5	100.0%	令和3年度事業完了	生涯学習文化財課		
	4 地域 コミュニ ティ	(1)被災者生活支援事業	生活支援相談員による地域見守り支援拠点設置数	設置数	10	9	9	90.0%	10	9	9	90.0%		地域福祉課	
		(2)「いわて三陸復興のかけ橋」推進事業	復興支援マッチング件数	件数	246	283	283	115.0%	30	-	-	-	マッチング支援件数を指標とするのは令和2年度まで	県北・沿岸振興室	
	5 行政 機能	(1)被災市町村行政機能支援事業(職員派遣)	職員確保数	人数	-	-	-	-	-	74	70	-	年度ごと(月ごと)に必要な数変動するため、実績のみ掲載	市町村課	
	III なりわいの 再生	1 水産業・ 農林業	(1)水産業経営基盤復旧支援事業(共同利用施設)	整備施設数	箇所	215	212	213	99.1%	7	4	5	71.4%	令和3年度事業完了	水産振興課
(2)沿岸部の農地復旧関連事業			農地等災害復旧事業	復旧面積(ha)	254	252	252	99.2%	-	-	-	-	事業完了	農村建設課	
			農用地災害復旧関連区画整理事業	区画整理面積(ha)	367	369	369	100.5%	-	-	-	-	復旧工事了		
			中山間地域総合整備事業	区画整理面積(ha)	95	95	95	100.0%	5	5	5	100.0%	復旧工事了		
2 商工 業		(1)岩手産業復興機構出資金	岩手県産業復興相談センターの相談受付件数(全業種)	企業数	1,550	1,540	1,540	99.4%	71	76	76	107.0%		経営支援課	
			二重債務対策支援件数	件数	245	314	315	128.6%	12	61	62	516.7%			
		(2)中小企業東日本大震災復興資金貸付金	融資額(全業種)	億円	-	4,165	4,168	-	686	558	561	81.8%		経営支援課	
(3)沿岸地域起業家等成長支援事業		支援事業者数	者	221	217	228	103.2%	120	61	72	60.0%		復興くらし再建課		
IV 未来の ための 伝承・ 発信		1 事 実・ 教 訓 の 伝 承	(1)東日本大震災津波伝承館整備(運営)事業	企画展開催回数	回	-	-	-	-	14	18	19	135.7%		復興推進課
			(2)震災津波関連資料収集・活用等推進事業費	「いわて震災津波アーカイブ〜希望〜」アクセス数	回	-	-	-	-	731,000	531,545	604,733	82.7%		復興推進課
	(3)地域防災力強化プロジェクト事業		地域防災サポーター派遣回数	回	-	-	-	-	120	87	101	84.2%		防災課	
		教材操作研修会開催回数	回	-	-	-	-	4	2	2	50.0%				
	2 復 興 情 報 発 信	(1)復興情報発信事業費	復興フォーラム開催回数	回	-	-	-	-	14	9	9	64.3%		復興推進課	

※ 通期の目標・計画について、ハード系事業は全事業期間(R1年度以降含む)における計画値、ソフト系事業は復興実施計画の実績値及び復興推進プランにおける令和4年度までの計画値の合計を記載しています。

参考2 これまでの実績と今後の見通し

R3.11.8時点「社会資本の復旧・復興ロードマップ」に掲載する主要8分野の復旧・復興事業におけるこれまでの実績と今後の見通しを、グラフで示しています。

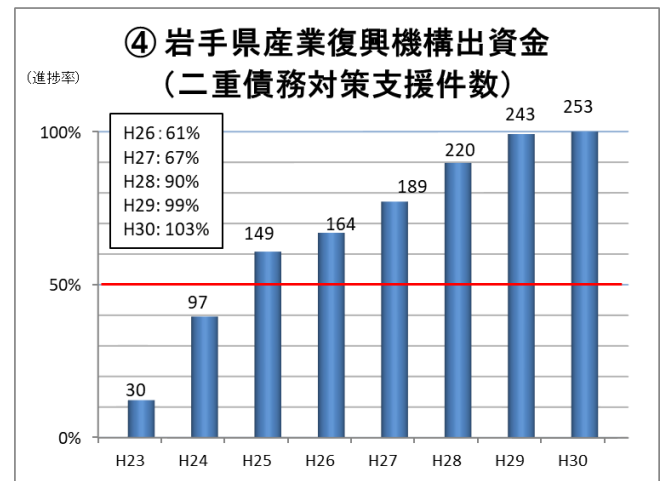
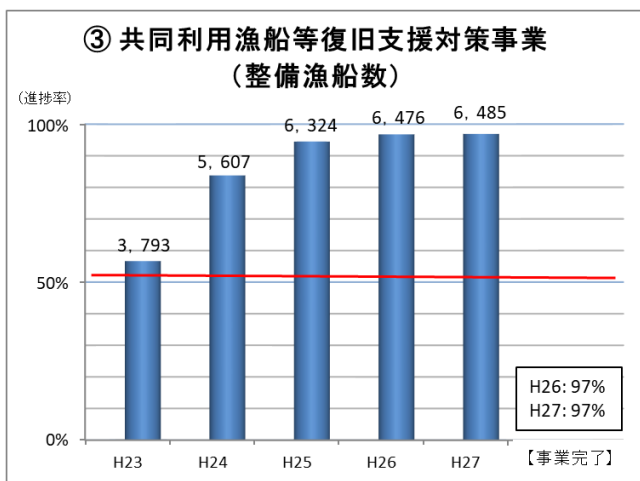
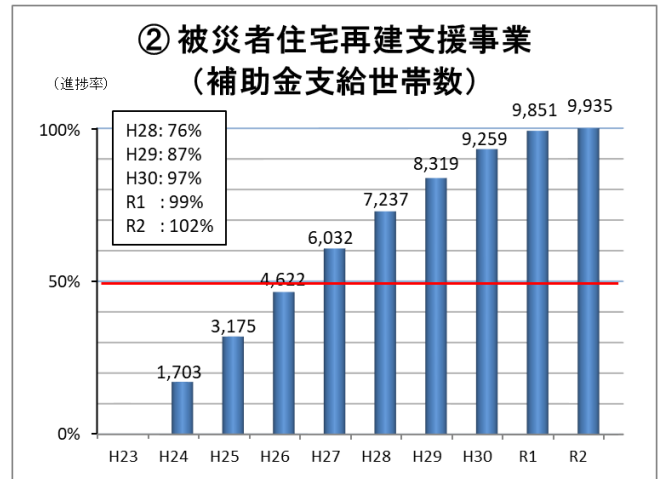
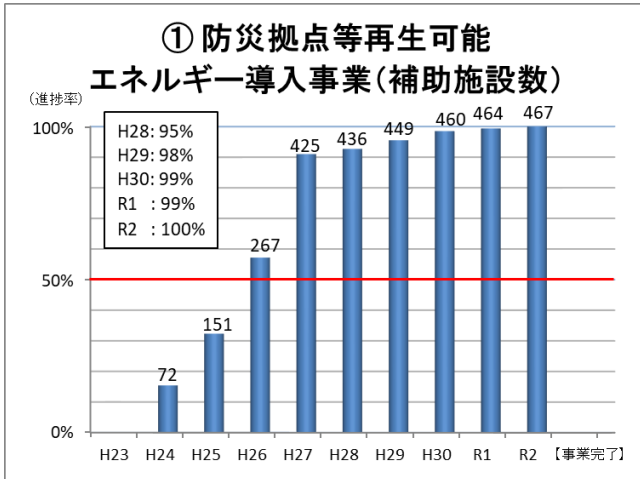
- ①海岸保全施設 ②復興まちづくり ③復興道路等 ④災害公営住宅 ⑤漁港
⑥港湾 ⑦医療(病院、医科診療所) ⑧教育(小学校、中学校、高等学校)



※ 令和2年度までは実績値を、それ以降は計画値を計上している。なお、進捗率は通期における計画値に対する割合を表す。

ロードマップに掲載されていない事業について、これまでの実績と今後の見通しを示しています。

- ① 防災拠点等再生可能エネルギー導入事業(補助施設数)
- ② 被災者住宅再建支援事業(補助金支給世帯数)
- ③ 共同利用漁船等復旧支援対策事業(整備漁船数)
- ④ 岩手県産業復興機構出資金(二重債務対策支援件数)



参考3 復興に係る財源について

復興交付金事業計画配分状況

(国費)

第1回 (H24. 3)	第2回 (H24. 5)	第3回 (H24. 8)	第4回 (H24. 11)	第5回 (H25. 3)	第6回 (H25. 6)	第7回 (H25. 11)	第8回 (H26. 3)
798億円	799億円	486億円	1,953億円	405億円	184億円	250億円	488億円
第9回 (H26. 6)	第10回 (H26. 11)	第11回 (H27. 2)	第12回 (H27. 6)	第13回 (H27. 12)	第14回 (H28. 2)	第15回 (H28. 6)	第16回 (H28. 12)
114億円	693億円	418億円	146億円	314億円	319億円	24億円	380億円
第17回 (H29. 2)	第18回 (H29. 6)	第19回 (H29. 12)	第20回 (H30. 2)	第21回 (H30. 6)	第22回 (H30. 12)	第23回 (H31. 2)	第24回 (R1. 6)
235億円	4億円	381億円	42億円	3億円	141億円	26億円	18億円
第25回 (R1. 12)	第26回 (R2. 3)	第27回 (R2. 6)	第28回 (R3. 2)	第29回 (R3. 3)	合 計		
131億円	151億円	12億円	0億円	0億円	8,914億円		

岩手県に対する震災復興特別交付税の交付額

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
986億円	902億円	488億円	558億円	804億円	847億円	716億円	692億円	724億円	631億円
令和3年度	合 計								
1億円	7,349億円								

(R3. 12. 31 現在)

参考4 アーカイブ

○ 参考として完了事業の最終年度における取組指標の状況や代表的な統計データを掲載しています。

① まちづくり（面整備）事業の実施状況

（1 安全の確保－(1)防災のまちづくり）

ア まちづくり事業の概要

沿岸 12 市町村では、復興交付金の配分を受けながら、まちづくり（面整備）の計画策定や事業の実施に取り組みました。

➤ 「土地区画整理事業」

被災した市街地の復興を図るため、原位置での嵩上げ等による復興を基本としている地区や、移転の受け皿となる地区において、市街地としての公共施設や宅地を計画的かつ一体的に整備する事業です。

➤ 「防災集団移転促進事業」

災害が発生した地域または災害危険区域のうち、住民の居住に適当でないと認められる区域内にある住居を安全な住宅団地等に集団的移転を行う事業です。

➤ 「津波復興拠点整備事業」

被災した地域の復興を先導する拠点とするため、住宅、公益施設、業務施設等の機能を集約させ、津波に対し安全な市街地を整備する事業です。

➤ 「漁業集落防災機能強化事業」

被災地域の円滑かつ迅速な復興を図るため、被災地域の漁業集落において安全・安心な居住環境を確保するための地盤嵩上げ、生活基盤や防災安全施設の整備等を行う事業です。

陸前高田市

高田地区の様子

〔土地区画整理事業実施箇所〕

- * 事業面積：186.1ha
- * 区画数：986 区画

（宅地造成完成：R2.12月）



イ まちづくり（面整備）事業の実施状況

- まちづくり（面整備）事業を予定していた 158 地区、7,472 区画全てが令和 2 年 12 月までに完成しています。

ウ まちづくり（面整備）事業の実施状況一覧

➤ 令和3年3月までに、まちづくり（面整備）事業として予定していた全ての工事が完了しています。

	土地区画 整理事業		防災集団移転 促進事業		津波復興拠点 整備事業		漁業集落防災 機能強化事業		合計	
	地区数	区画数	地区数	区画数	地区数	区画数	地区数	区画数	地区数	区画数
事業対象	7市町村		7市町村		6市町		11市町村		12市町村	
工事完了	19	4,911	88	2,090	10		41	471	158	7,472
洋野町	-		-		-		八木			
久慈市	-		-		-		久慈湊・大崎、元木沢、玉の脇、久喜			
野田村	城内		城内、米田・南浜		-		下安家、中沢			
普代村	-		-		-		堀内・沢			
田野畑村	-		-		-		羅賀、島越			
岩泉町	-		-		-		小本			
宮古市	田老、 鉾ヶ崎・光岸地		田老、崎山、高浜・金浜、法の脇、 赤前		中心市街地、 津軽石		撰待、堀内、浦の沢・追切、 音部・荒巻、重茂里、千鶏、 女遊戸、石浜、田老野原			
山田町	大沢、山田、 山田国道45号周辺、 織笠、織笠(跡浜)		山田、織笠、船越・田の浜、 小谷島		山田		大浦、大沢			
大槌町	町方、安渡、 赤浜、吉里吉里		浪板1、吉里吉里1、吉里吉里2、 吉里吉里3、赤浜1、赤浜2、 赤浜6、安渡1、安渡2、安渡3、 安渡4、安渡、寺野白澤、 大ヶ口・沢山・夏本・柁内・屋敷前、 町方、小枕、花輪田		町方、安渡		吉里吉里、浪板、赤浜、 安渡			
釜石市	片岸、鶴住居、 礪石松原、平田		室浜、根浜、箱崎、箱崎白浜、 桑ノ浜、両石、尾崎白浜、花露辺、 本郷、唐丹、荒川		鶴住居、東部		花露辺、室浜、仮宿、桑ノ浜、 大石、新浜町、佐須、根浜、 箱崎、両石、箱崎白浜、 尾崎白浜、本郷、唐丹			
大船渡市	大船渡駅周辺		大船渡、峰岸、平林、上山、鶴巻、 神坂、細浦、小細浦、梅神、門之浜、 泊里、佐野、中赤崎、永浜、清水、 蛸ノ浦、田浜、港・岩崎、泊、浦浜南、 浦浜仲・西、浦浜東・甫嶺、崎浜		大船渡		越喜来(浦浜東)			
陸前高田市	今泉、高田		月山、上長部、双六、要谷、福伏、 下矢作、館、下沢、高田、今泉、 堂の前、脇の沢、両替、三田市、 柳沢、茂里花、新田、只出、長洞、 大野、広田大野、田谷、六ヶ浦、 泊、中沢、久保		高田北、高田南		-			

(R3. 3. 31 現在)

※ 区画整理事業での完成の取扱は、宅地供給又は使用収益開始による。

※ 漁業集落防災機能強化事業の計画41地区には、宅地造成を伴わない9地区を含む。

② 災害公営住宅の整備状況 [災害公営住宅整備事業]

(2 暮らしの再建-(1)生活・雇用)

➤ 令和2年12月までに災害公営住宅 203 箇所 5,833 戸すべて完成しました (100%)

段階区分		県整備		市町村整備			合計		
		箇所数	戸数(進捗率)	箇所数	戸数(進捗率)		箇所数	戸数(進捗率)	
沿岸地域※	計画	53	2,595	139	2,955		192	5,550	
	工事完成	53	2,595 (100%)	139	2,955 (100%)		192	5,550 (100%)	
内陸避難者向け	計画	8	232	3	51		11	283	
	工事完成	8	232 (100%)	3	51 (100%)		11	283 (100%)	
県全体	計画	61	2,827	142	3,006		203	5,833	
	工事完成	61	2,827 (100%)	142	3,006 (100%)		203	5,833 (100%)	

※ 沿岸地域の数値に一関市に整備した27戸を含む。

(R2.12.31現在)

完成した災害公営住宅の例

- *盛岡市 南青山地区
- *事業主体：岩手県
- *RC造3・4階建 99戸

(完成：R2.12月)



③ 応急仮設住宅等の入居状況

(2 暮らしの再建-(1)生活・雇用)

	応急仮設住宅等					
	応急仮設住宅	みなし仮設				計
		民間賃貸住宅	雇用促進住宅	公営住宅等	計	
世帯数(世帯)	0	0	-	0	0	0
人数(名)	0 (H23. 10. 28 31, 728)	0 (H23. 10. 21 8, 992)	- (H23. 8. 26 2, 618)	0 (H23. 7. 29 799)	0 (H23. 8. 26 12, 106)	0 (H23. 10. 14 43, 738)

(R3. 3. 31現在)

供給戸数 ①	入居戸数 ②	入居率 ②/①
153戸 (H23. 7. 29 13, 984)	0戸 (H24. 1. 13 13, 228)	0%

(R3. 3. 31現在)

※ 「応急仮設住宅等」の()書きは、平成23年7月29日以降の最大値

※ 雇用促進住宅は、「民間賃貸住宅」に計上(平成29年11月1日に所有権が民間事業者へ移転したため)

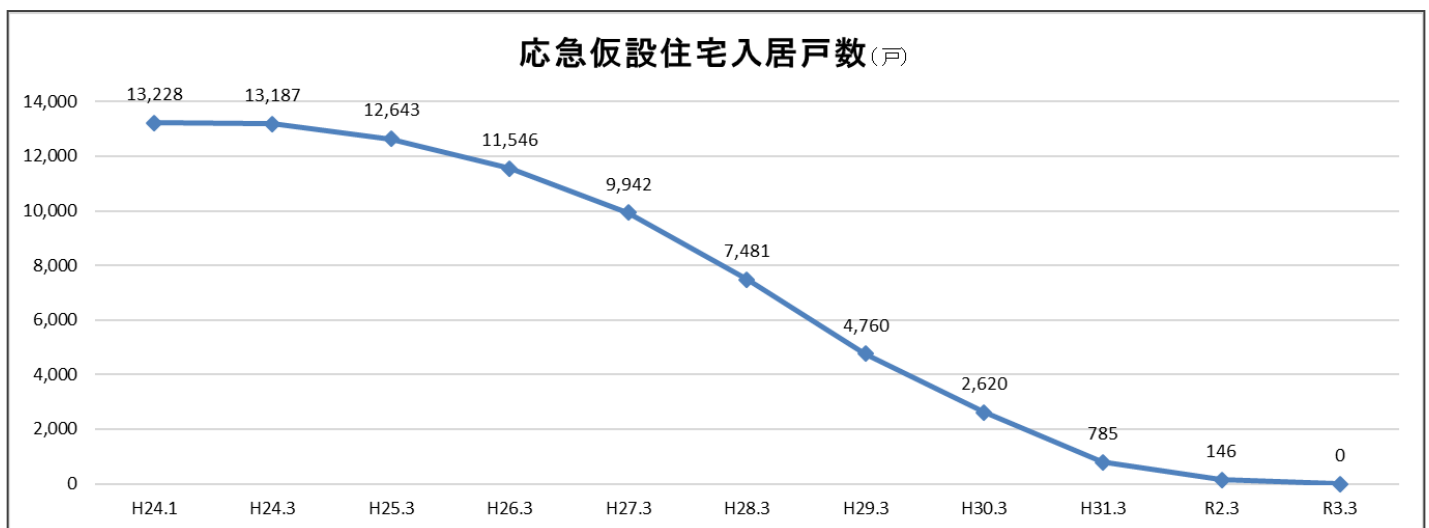
※ 世帯数については、平成23年度当時に集計していないことから、最大値は記載していない。

(1世帯であっても、家族人数が多い場合は複数戸に入居している場合もあることから、応急仮設住宅からの退去が進んでいる現在は世帯数で調査を実施しているもの。)

<復興インデックス> 応急仮設住宅の入居状況

	平成24年 3月末	平成25年 3月末	平成26年 3月末	平成27年 3月末	平成28年 3月末	平成29年 3月末	平成30年 3月末	平成31年 3月末	令和2年 3月末	令和3年 3月末
入居戸数	13,187	12,643	11,546	9,942	7,481	4,760	2,620	785	146	0
平成24年 1月比	99.7%	95.6%	87.3%	75.2%	56.6%	36.0%	19.8%	5.9%	1.1%	0.0%



単位：戸、基準値(H24.1時点最大入居戸数)：13,228戸



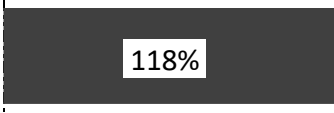
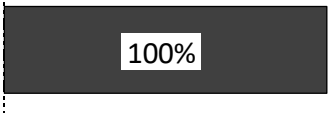


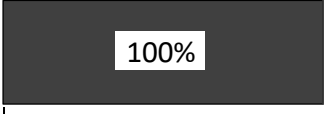


参考5 データで見る復興の状況

県の取組に加えて、国、市町村及び民間の取組を含めた復旧・復興の状況について、令和3年12月末現在の状況をグラフ化しています。

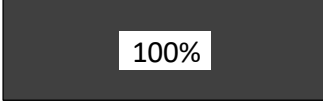
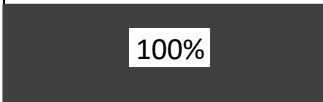

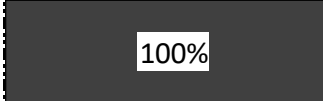
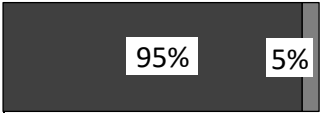
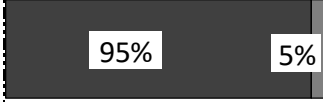
単年度の状況等で表示する場合は、個別に対象期間を記載しています。

(凡例)  →完了 等  →工事中

1 安全の確保

事業名等		事業主体		復旧・復興の状況等	
1	【事業完了】 災害廃棄物(がれき) 緊急処理支援事業	県・市町村	災害廃棄物(がれき)処理量	実績 618.4万トン (118%) 推計 525.3万トン	
2	【事業完了】 放射性物質被害畜産 総合対策事業	県・市町村・岩手県農業公社	牧草地の除染面積	実績 12,396ha (100%) 計画 12,396ha	
3	【事業完了】 復興まちづくり(面整備)事業	市町村	《土地区画整理事業》	○地区数 実績 19地区 (100%) 計画 19地区	
			○区画数 実績 4,911区画 (100%) 計画 4,911区画		
			《防災集団移転促進事業》	○地区数 実績 88地区 (100%) 計画 88地区	
			○区画数 実績 2,090区画 (100%) 計画 2,090区画		
			《津波復興拠点整備事業》	○地区数 実績 10地区 (100%) 計画 10地区	

事業名等		事業主体		復旧・復興の状況等		
3	復興まちづくり(面整備)事業	【事業完了】		<< 漁業集落防災機能強化事業 >> ○地区数 実績 41地区 (100%) 計画 41地区 <small>※計画41地区には、宅地造成を伴わない9地区を含む。</small>	100%	
			市町村	○区画数 実績 471区画 (100%) 計画 471区画	100%	
4	海岸保全施設等整備事業			復旧・整備箇所(県) 工事中 15箇所 (13%) 完了 98箇所 (87%) 計画 113箇所	87% 13%	
			県・市町村	復旧・整備箇所(市町村) 完了 29箇所 (100%) 計画 29箇所	100%	
5	湾口防波堤等整備事業			<< 久慈港 >> ケーソ設置 2,766m (73%) 計画 3,800m	73%	
				<< 宮古港 >> ケーソ設置 400m (100%) 計画 400m	100%	
				<< 釜石港 >> ケーソ設置 1,960m (100%) 計画 1,960m	100%	
			国	<< 大船渡港 >> ケーソ設置 736m (100%) 計画 736m	100%	
6	まちづくり連携道路整備事業		県	整備完了箇所 工事中 1箇所 (3%) 完了 31箇所 (97%) 計画 32箇所	97% 3%	

事業名等		事業主体		復旧・復興の状況等	
7	<p>【事業完了】</p> <p>防災拠点等再生可能 エネルギー導入事業</p> <p>県・市町村等</p>	<p>市町村等への補助施設数</p> <p>実績 467施設 (100%) 計画 467施設</p>			
8	<p>復興道路整備事業</p> <p>国・県</p>	<p>《三陸沿岸道路》</p> <p>供用中 213km (100%) 事業化延長 213km ※ 計画延長 213km</p>			
		<p>《東北横断自動車道釜石秋田線》</p> <p>供用中 80km (100%) 事業化延長 80km ※ 計画延長 80km</p>			
		<p>《宮古盛岡横断道路》</p> <p>供用中 66km (100%) 事業化延長 66km ※ 計画延長 100km</p>			
9	<p>復興支援道路整備事業(改築)</p> <p>県</p>	<p>整備完了箇所</p> <p>工事中 2箇所 (5%) 完了 36箇所 (95%) 計画 38箇所</p>			
10	<p>復興関連道路整備事業(改築)</p> <p>県</p>	<p>整備完了箇所</p> <p>工事中 1箇所 (5%) 完了 19箇所 (95%) 計画 20箇所</p>			

2 暮らしの再建

事業名等		事業主体		復旧・復興の状況等	
1	災害公営住宅整備事業	【事業完了】		整備戸数	
		県・市町村		完成 5,550戸(100%) 計画 5,550戸 <small>※内陸部に新たに整備済の災害公営住宅283戸を除く</small>	100%
2	被災者住宅再建支援事業			内陸避難者のための災害公営住宅	
		県・市町村		完成 283戸(100%) 計画 283戸	100%
				県内での持ち家による住宅再建に対する補助金支給世帯数	
		県・市町村		実績 10,237世帯(101%) 計画 10,106世帯	101%
				応急仮設住宅等入居戸数 現在 0戸(0%) (-17,622戸) 最大 17,622戸 <small>※減少することが望ましいマイナス指標</small>	0%
				応急仮設住宅等入居者数 現在 0人(0%) (-43,738人) 最大 43,738人 <small>※減少することが望ましいマイナス指標</small>	0%
3	緊急雇用創出事業	県		新規雇用者数	
				実績 54,584人(99%) 計画 54,637人	99%
4	被災地医療施設復興支援事業	【事業完了】		移転・新築医療施設数	
		県・市町村・民間医療機関		実績 39施設(100%) 計画 39施設	100%

事業名等		復旧・復興の状況等	
	事業主体		
5	学校施設の復旧状況 ー沿岸地区ー 県・市町村・学校法人	学校施設の復旧状況 実績 94校(99%) 被災 95校	99%
6	被災地学校等への 教職員配置事業 県	教職員の加配人数 実績 381人(99%) 計画 382人	99%
7	【事業完了】 郷土芸能復興支援事業 県・市町村	活動再開郷土芸能団体数 実績 73団体(99%) 計画 74団体	99%
8	【事業完了】 公立社会教育施設等災害復旧 事業 県・市町村	市町村施設数 実績 57施設(100%) 計画 57施設	100%

3 なりわいの再生

事業名等		復旧・復興の状況等	
	事業主体		
1	<p>【事業完了】</p> <p>共同利用漁船等 復旧支援対策事業</p> <p>県・漁協等</p>	<p>補助事業による新規登録漁船数</p> <p>実績 6,485隻(97%) 計画 6,693隻</p>	97%
2	<p>【事業完了】</p> <p>水産業経営基盤復旧支援事業 (養殖施設)</p> <p>県・漁協等</p>	<p>整備施設数</p> <p>実績 17,428台(99%) 計画 17,480台</p>	99%
3	<p>【事業完了】</p> <p>漁港災害復旧事業 (漁港施設等本復旧)</p> <p>県</p>	<p>復旧完了漁港数</p> <p>実績 31漁港(100%) 計画 31漁港</p>	100%
4	<p>【事業完了】</p> <p>沿岸部の農地復旧関連事業</p> <p>県</p>	<p>《農地等災害復旧事業》</p> <p>○復旧面積 実績 252ha(99%) 計画 254ha</p>	99%
		<p>《農用地災害復旧関連区画整理事業》</p> <p>○区画整理面積 実績 369ha(100%) 計画 367ha</p>	100%
		<p>《中山間地域総合整備事業》</p> <p>○区画整理面積 実績 95ha(100%) 計画 95ha</p>	100%
5	<p>岩手産業復興機構出資金</p> <p>国・県・金融機関等</p>	<p>岩手県産業復興相談センターの 相談受付件数</p> <p>実績 1,540企業(99%) 計画 1,550企業</p>	99%
		<p>二重債務対策支援件数</p> <p>実績 315件(129%) 計画 245件</p>	129%

事業名等		復旧・復興の状況等	
	事業主体		
6	いわて観光キャンペーン 推進協議会負担金 県・キャンペーン推進協議会	県内主要観光地における 観光客入込状況(4月～11月) 令和3年度 169.8万人回 (対前年比109%) 令和2年度 155.5万人回	109%
7	いわてインバウンド 新時代戦略事業 県	県内外国人延べ宿泊者数 (従業者数10人以上の施設) 令和3年 9,630人泊 (1～10月) (前年比12%) 令和2年 77,720人泊 (1～10月)	12%

4 未来のための伝承・発信

事業名等		復旧・復興の状況等	
	事業主体		
1	東日本大震災津波伝承館整備 (運営)事業 県	企画展開催回数 実績 19回(136%) 計画 14回(R1～R4)	136%
2	震災津波関連資料収集・活用等 推進事業費 県	「いわて震災津波アーカイブ～希望～」 アクセス数 実績 604,733回(83%) 計画 731,000回(R1～R4) ※復興実施計画期間実績: 321,076回 (H29～H30)	83%
3	地域防災力強化プロジェクト事 業 県	地域防災サポーター派遣回数 実績 101回(84%) 計画 120回(R1～R4) ※復興実施計画期間実績: 177回 (H23～H30)	84%
		教材操作研修会開催回数 実績 2回(50%) 計画 4回(R1～R4) ※復興実施計画期間実績: 5回 (H26～H30)	50%
4	復興情報発信事業費 県	復興フォーラム開催回数 実績 9回(64%) 計画 14回(R1～R4) ※復興実施計画期間実績: 23回 (H23～H30)	64%

※未来のための伝承・発信については、令和元年度以降の実績を掲載。

〈巻末〉

いわて復興インデックス

1. 全体概況	P65
2. 項目別概況	P66
(1)人口	P66
(2)経済	P68
(3)保健・福祉・医療	P74
(4)その他	P76

1. 全体概況

分類	項目名	最新データ		最新指標		出典
			単位		基準	
人口	人口総数（沿岸）	221,201	人	-19.0%	平成23年3月比増減率	「岩手県毎月人口推計」（調査統計課）
	人口の社会増減（累計）（沿岸）	-23,521	人	-249	R3.10～12合計	「岩手県毎月人口推計」（調査統計課）
経済	有効求職者数（沿岸）	3,706	人	-2.6%	前年同月比増減率	岩手労働局
	企業倒産件数（年度累計）[-]（沿岸）	7	件	+16.7%	前年同期間比増減率	東京商工リサーチ、同盛岡支店 *
	百貨店・スーパー販売額（全店舗）（全県）	12,376	百万円	+0.5%	前年同月比増減率	東北経済産業局
	鉱工業生産指数（原指数）（全県）	130.6	—	+22.1%	前年同月比増減率	岩手県鉱工業生産指数（調査統計課） *
	公共工事請負金額（年度累計）（全県）	190,257	百万円	-39.6%	前年同期間比増減率	北海道建設業信用保証（株）、東日本建設業保証（株）、西日本建設業保証（株） *
	新設住宅着工戸数（沿岸）	109	戸	-0.9%	前年同期間比増減率	「建築動態統計調査」（建築住宅課）
保健・医療・福祉	生活保護世帯数[-]（沿岸）	2,075	世帯	-21.9%	平成23年3月比増減率	業務統計（地域福祉課）
	介護施設等定員数（沿岸）	4,651	人	123.4%	平成23年3月比	業務統計（長寿社会課）
その他	NPO法人数（沿岸）	122	団体	+121.8%	平成23年3月比	業務統計（若者女性協働推進室）

参考資料	市町村ごとの人口総数（沿岸）	「岩手県毎月人口推計」				
	沿岸部の安定所別の有効求人倍率	岩手労働局				
	新規求人に占める正社員の割合（沿岸）	岩手労働局				
	新規高等学校卒業者の県内就職者数割合（沿岸）	岩手労働局				
	製造業事業所数・従業者数（沿岸）	「工業統計調査」				
	製造品出荷額（沿岸）	「工業統計調査」				
	一人当たり所得（沿岸）	「市町村民経済計算」				

注1：項目名の後に [-] が付いているものはマイナス指標（減少することが望ましいもの）である。

注2：指標に%が使用されているものは比率を表し、そのうち数値の前に「+」「-」記号が付いているものは増減率を示す。

注3：データ範囲における「沿岸」とは、原則として、沿岸12市町村（宮古市、大船渡市、久慈市、陸前高田市、釜石市、大槌町、岩泉町、山田町、田野畑村、普代村、野田村、洋野町）を指すが、一部の項目で異なるため、該当する項目は項目別概況にて対象範囲を記す。

注4：*については「最近の景況」（調査統計課）でも確認可能である。

注5：出典に業務統計と書かれたもの以外については、それぞれのホームページ上で公表されており入手可能である。

2. 項目別概況

* [-] が付いているものはマイナス指標（減少することが望ましいもの）

(1) 人口

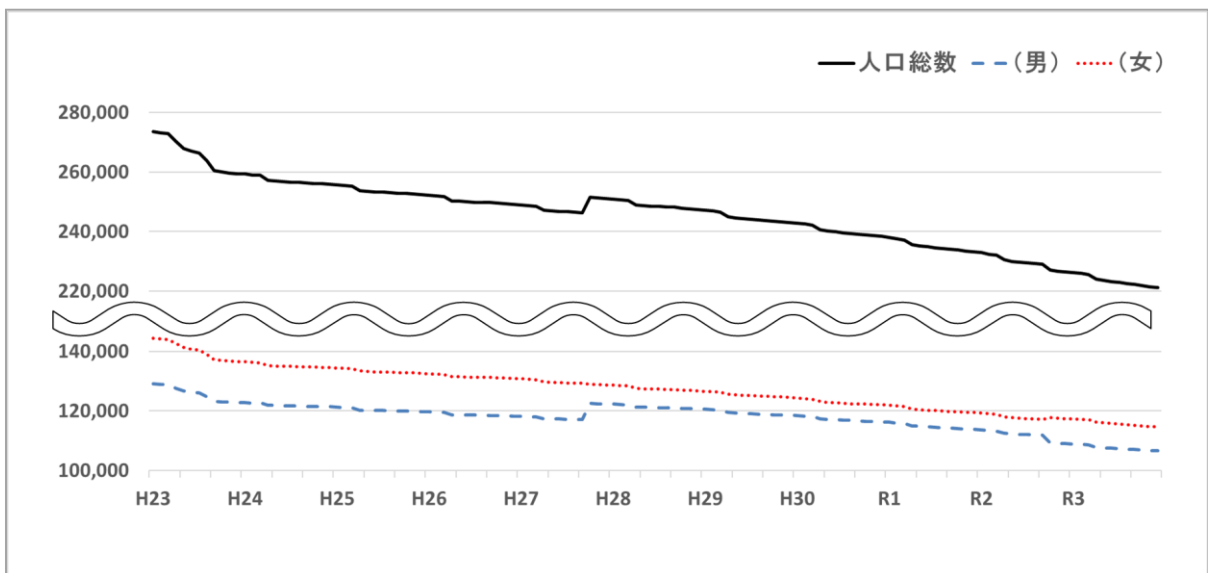
① 人口総数（沿岸）〔令和3年12月1日現在：-19.0%（平成23年3月比）〕

		令和元年 12月	令和2年 3月	6月	9月	12月	令和3年 3月	6月	9月	12月
総数	人口	233,224	232,066	229,741	228,974	226,440	225,622	223,159	222,215	221,201
	平成23年3月 比増減率	-14.6%	-15.0%	-15.8%	-16.1%	-17.0%	-17.3%	-18.2%	-18.6%	-19.0%
男	人口	113,780	113,221	112,147	111,817	109,028	108,580	107,416	107,009	106,562
	平成23年3月 比増減率	-11.7%	-12.1%	-13.0%	-13.2%	-15.4%	-15.7%	-16.7%	-17.0%	-17.3%
女	人口	119,444	118,845	117,594	117,157	117,412	117,042	115,743	115,206	114,639
	平成23年3月 比増減率	-17.1%	-17.5%	-18.4%	-18.7%	-18.5%	-18.8%	-19.7%	-20.0%	-20.4%

単位：人、基準値：総数272,937人、男128,874人、女144,063人

令和3年12月1日現在の沿岸部の人口は221,201人であり、震災前（平成23年3月1日現在）と比較すると、51,736人（19.0%）の減少であり、男女別では、男性は22,312人（17.3%）の減少、女性は29,424人（20.4%）の減少となっている。

人口総数（沿岸、人）



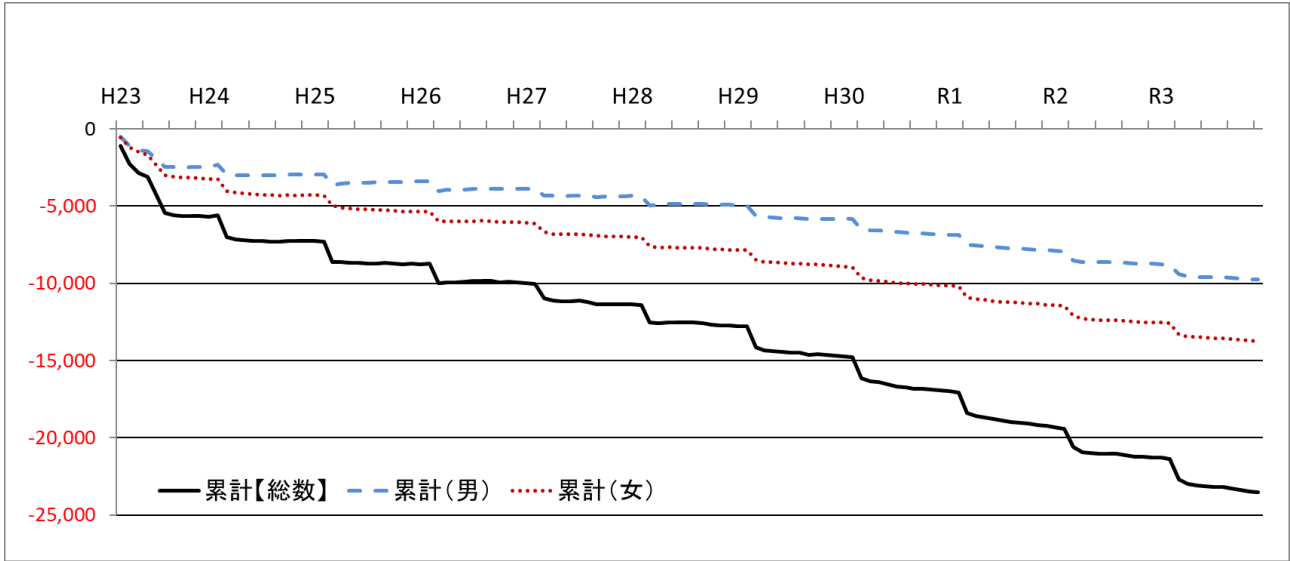
② 人口の社会増減（累計）（沿岸）〔令和3年10月～12月：-249人〕

		令和元年 10～12月	令和2年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	令和3年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
総数	当該期間合計	-233	-1,361	-403	-113	-148	-1,428	-436	-137	-249
	累計（H23～ 当該期間）	-19,246	-20,607	-21,010	-21,123	-21,271	-22,699	-23,135	-23,272	-23,521
男	当該期間合計	-90	-657	-121	-53	-63	-657	-220	-30	-105
	累計（H23～ 当該期間）	-7,851	-8,508	-8,629	-8,682	-8,745	-9,402	-9,622	-9,652	-9,575
女	当該期間合計	-143	-704	-282	-60	-85	-771	-216	-107	-144
	累計（H23～ 当該期間）	-11,395	-12,099	-12,381	-12,441	-12,526	-13,297	-13,513	-13,620	-13,764

単位：人

沿岸部の平成23年3月から令和3年12月までの人口の社会増減は23,521人（累計）の減少であり、令和3年10月から12月までの直近3ヶ月間では249人の減少となっている。男女別では、男性が105人の減少、女性が144人の減少となっている。

人口の社会増減(沿岸、H23年3月移動以降の累計、人)



(参考) 市町村ごとの人口総数(沿岸、各月1日現在)

(参考)市町村ごとの人口総数(沿岸、各月1日現在)

	平成23年3月			令和3年12月			震災以後の増減率(129ヶ月) ※1			直近3ヶ年の増減率 ※2			震災前の増減率 ※3		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
宮古市	59,229	28,117	31,112	48,931	23,709	25,222	-17.4%	-15.7%	-18.9%	-2.9%	-3.4%	-2.3%	-1.5%	-1.6%	-1.4%
大船渡市	40,579	19,373	21,206	33,835	16,311	17,524	-16.6%	-15.8%	-17.4%	-2.0%	-2.5%	-1.5%	-1.1%	-1.2%	-1.1%
久慈市	36,789	17,342	19,447	32,228	15,480	16,748	-12.4%	-10.7%	-13.9%	-1.7%	-1.6%	-1.7%	-1.2%	-1.3%	-1.1%
陸前高田市	23,221	10,807	12,414	17,924	8,617	9,307	-22.8%	-20.3%	-25.0%	-1.5%	-2.3%	-0.8%	-1.2%	-1.2%	-1.3%
釜石市	39,399	18,459	20,940	31,198	14,960	16,238	-20.8%	-19.0%	-22.5%	-3.5%	-4.5%	-2.6%	-1.8%	-1.9%	-1.8%
大槌町	15,222	7,109	8,113	10,707	5,100	5,607	-29.7%	-28.3%	-30.9%	-1.5%	-2.6%	-0.4%	-1.4%	-1.5%	-1.4%
山田町	18,506	8,707	9,799	14,024	6,757	7,267	-24.2%	-22.4%	-25.8%	-2.3%	-2.9%	-1.8%	-1.4%	-1.4%	-1.4%
岩泉町	10,708	5,155	5,553	8,422	4,179	4,243	-21.3%	-18.9%	-23.6%	-2.6%	-2.2%	-2.9%	-2.1%	-2.1%	-2.0%
田野畑村	3,838	1,867	1,971	2,963	1,480	1,483	-22.8%	-20.7%	-24.8%	-3.0%	-2.8%	-3.2%	-1.9%	-1.9%	-1.9%
普代村	3,065	1,497	1,568	2,405	1,203	1,202	-21.5%	-19.6%	-23.3%	-3.0%	-3.3%	-2.7%	-1.6%	-1.8%	-1.5%
野田村	4,606	2,186	2,420	3,840	1,823	2,017	-16.6%	-16.6%	-16.7%	-0.8%	-0.3%	-1.3%	-1.4%	-1.6%	-1.2%
洋野町	17,775	8,255	9,520	14,724	6,943	7,781	-17.2%	-15.9%	-18.3%	-1.8%	-1.6%	-2.1%	-1.6%	-1.9%	-1.4%
沿岸部	272,937	128,874	144,063	221,201	106,562	114,639	-19.0%	-17.3%	-20.4%	-2.3%	-2.8%	-1.9%	-1.5%	-1.5%	-1.4%
内陸部	1,053,706	504,390	549,316	973,058	469,040	504,018	-7.7%	-7.0%	-8.2%	-0.9%	-0.8%	-1.0%	-0.7%	-0.8%	-0.6%
県全体	1,326,643	633,264	693,379	1,194,259	575,602	618,657	-10.0%	-9.1%	-10.8%	-1.2%	-1.2%	-1.2%	-0.8%	-0.9%	-0.7%

注1. 震災以後の増減率=平成23年3月から令和3年12月まで(震災以降の129ヶ月)の増減率

注2. 直近3ヶ年の増減率=平成30年度(平成30年4月~平成31年3月)、令和元年度(平成31年4月~令和2年3月)及び令和2年度(令和2年4月~令和3年3月)の3ヶ年それぞれの増減率の平均

注3. 震災前の増減率=平成19年度(平成19年4月~平成20年3月)、平成20年度(平成20年4月~平成21年3月)及び平成21年度(平成21年4月~平成22年3月)の3ヶ年それぞれの増減率の平均

注4. 人口は、各月1日現在のもの

人口に関するデータは「岩手県毎月人口推計」を基に作成しているが、「岩手県毎月人口推計」は、5年ごとに実施される国勢調査の常住人口(10月1日現在)を基準として、各月の出生、死亡、転入、転出及び帰化の数を加減して、各月の常住人口とみなしていることから、推計人口としている。

(2) 経済

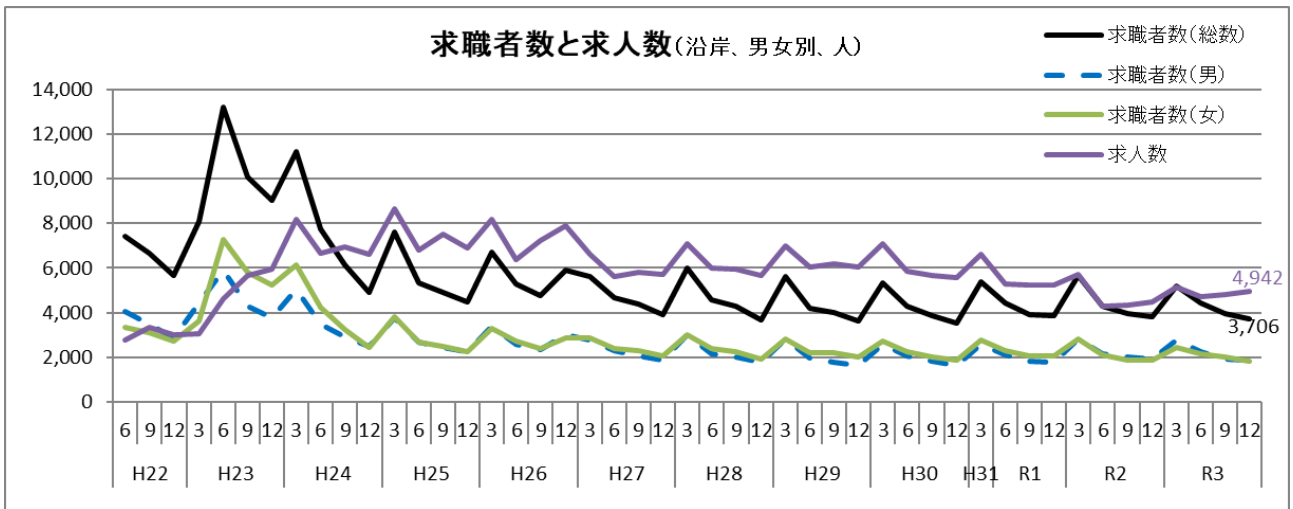
③ 有効求職者数 (沿岸) [-] [令和3年12月: -2.6% (前年同月比)]

		令和元年 12月	令和2年 3月	6月	9月	12月	令和3年 3月	6月	9月	12月
総数	人数	3,858	5,662	4,271	3,949	3,803	5,217	4,431	3,960	3,706
	前年同月比 増減率	+9.0%	+5.2%	-3.6%	+0.7%	-1.4%	-7.9%	+3.7%	+0.3%	-2.6%
男	人数	1,769	2,842	2,162	2,036	1,933	2,789	2,265	1,929	1,883
	前年同月比 増減率	+8.3%	+10.2%	+1.4%	+11.4%	+9.3%	-1.9%	+4.8%	-5.3%	-2.6%
女	人数	2,082	2,815	2,104	1,866	1,864	2,424	2,161	2,026	1,819
	前年同月比 増減率	+9.6%	+0.6%	-8.1%	-10.5%	-10.5%	-13.9%	+2.7%	+8.6%	-2.4%

※求職申込に性別は必須ではないため、総数と男女の計は一致しない。

単位: 人

令和3年12月における沿岸部(釜石、宮古、大船渡、久慈地域)の有効求職者数は3,706人で、前年同月比で2.6%の減少であり、男女別では、男性は1,883人で前年同月比2.6%の減少、女性は1,819人で2.4%の減少となっている。有効求職者数は震災直後の平成23年5月以降、全体として減少傾向が続いている。



(参考1) 沿岸部の安定所別の有効求人倍率(原数値)

安定所別	令和2年 3月	6月	9月	12月	令和3年 3月	6月	9月	12月
釜石	0.91	0.81	1.02	1.10	0.99	1.12	1.37	1.45
宮古	0.88	0.88	1.02	1.18	0.96	1.00	1.07	1.22
大船渡	1.24	1.24	1.18	1.27	1.05	1.07	1.24	1.40
久慈	1.01	1.14	1.22	1.17	0.94	1.08	1.18	1.26
沿岸計	1.01	1.00	1.10	1.18	0.99	1.07	1.21	1.33
内陸計	1.21	0.95	1.03	1.13	1.17	1.16	1.28	1.39
県計	1.17	0.96	1.05	1.14	1.13	1.14	1.27	1.38

(参考2) 新規求人に占める正社員の割合

安定所別	令和2年 3月	6月	9月	12月	令和3年 3月	6月	9月	12月
釜石	40.1%	43.4%	45.8%	51.2%	33.7%	34.9%	39.5%	40.3%
宮古	45.8%	53.4%	52.1%	53.8%	45.7%	49.8%	54.9%	56.4%
大船渡	47.7%	46.1%	53.3%	49.4%	44.1%	41.6%	47.8%	40.9%
久慈	46.8%	50.7%	46.2%	45.7%	46.8%	50.0%	54.6%	54.0%
県全域	42.5%	42.2%	43.3%	44.0%	39.4%	43.0%	44.8%	45.0%

(参考3) 新規高等学校卒業者の県内就職者数の割合

安定所別	平成24年3月 卒業	平成25年3月 卒業	平成26年3月 卒業	平成27年3月 卒業	平成28年3月 卒業	平成29年3月 卒業	平成30年3月 卒業	平成31年3月 卒業	令和2年3月 卒業	令和3年3月 卒業	令和4年3月 卒業
釜石	55.6%	69.2%	69.6%	67.3%	68.2%	79.6%	70.8%	69.9%	73.8%	83.3%	76.0%
宮古	42.4%	52.4%	69.8%	64.6%	61.4%	59.0%	62.9%	65.7%	63.7%	77.1%	73.7%
大船渡	50.3%	62.7%	61.1%	69.5%	60.8%	65.7%	67.9%	76.8%	76.7%	72.8%	77.8%
久慈	40.1%	44.5%	41.6%	46.3%	49.8%	51.0%	54.5%	52.8%	53.9%	60.0%	68.2%
沿岸	46.2%	56.3%	60.0%	60.9%	59.8%	63.6%	63.3%	65.4%	66.4%	73.9%	73.8%
内陸	62.1%	66.0%	65.9%	64.3%	65.6%	67.1%	66.6%	70.2%	69.1%	68.8%	72.9%
県全域	57.8%	63.3%	64.4%	63.4%	64.1%	66.3%	65.8%	69.0%	68.5%	70.0%	73.1%

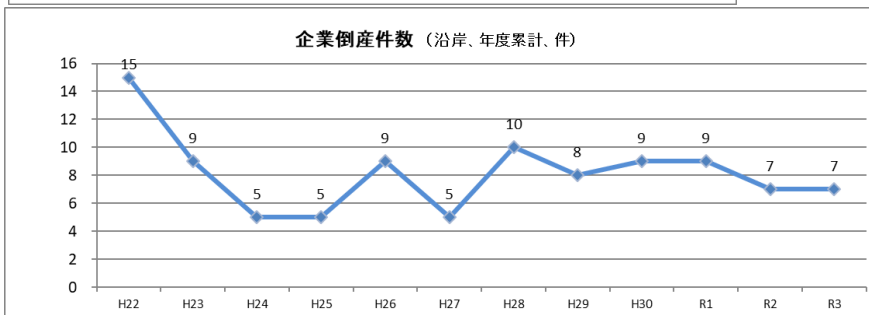
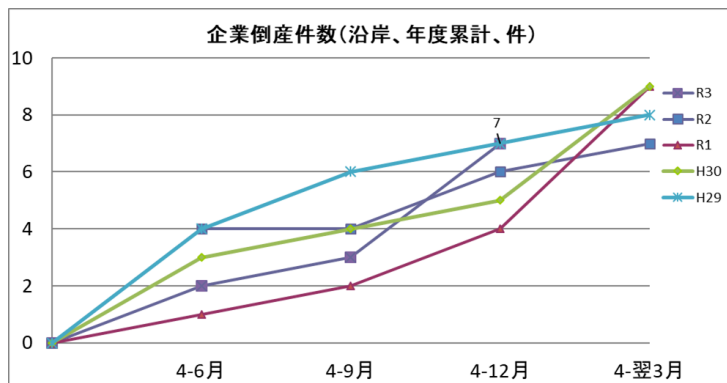
(令和3年11月末現在)

④ 企業倒産件数 (年度累計) (沿岸) [-] [令和3年4月~令和3年12月: +16.7% (前年同期間比)]

	令和元年 4~12月	令和元年度 累計(4~3月)	令和2年 4~6月	4~9月	4~12月	令和2年度 累計(4~3月)	令和3年 4~6月	4~9月	4~12月
企業倒産件数	4	9	4	4	6	7	2	3	7
前年同期間比増減率	-20.0%	+0.0%	+300.0%	+100.0%	+50.0%	-22.2%	-50.0%	-25.0%	+16.7%

単位: 件

令和3年度12月末時点の企業倒産件数は7件であり、前年同期間比で1件増となっている。



⑤ 百貨店・スーパー販売額（全県）〔令和3年11月：+0.5%（前年同月比）〕

	令和元年 11月	令和2年 2月	5月	8月	11月	令和3年 2月	5月	8月	11月
百貨店・スーパー販売額	10,931	10,133	11,556	13,078	12,314	11,365	12,002	12,922	12,376
前年同月比増減率	-1.1%	+4.1%	+8.5%	+11.5%	+12.7%	+12.2%	+3.9%	-1.2%	+0.5%

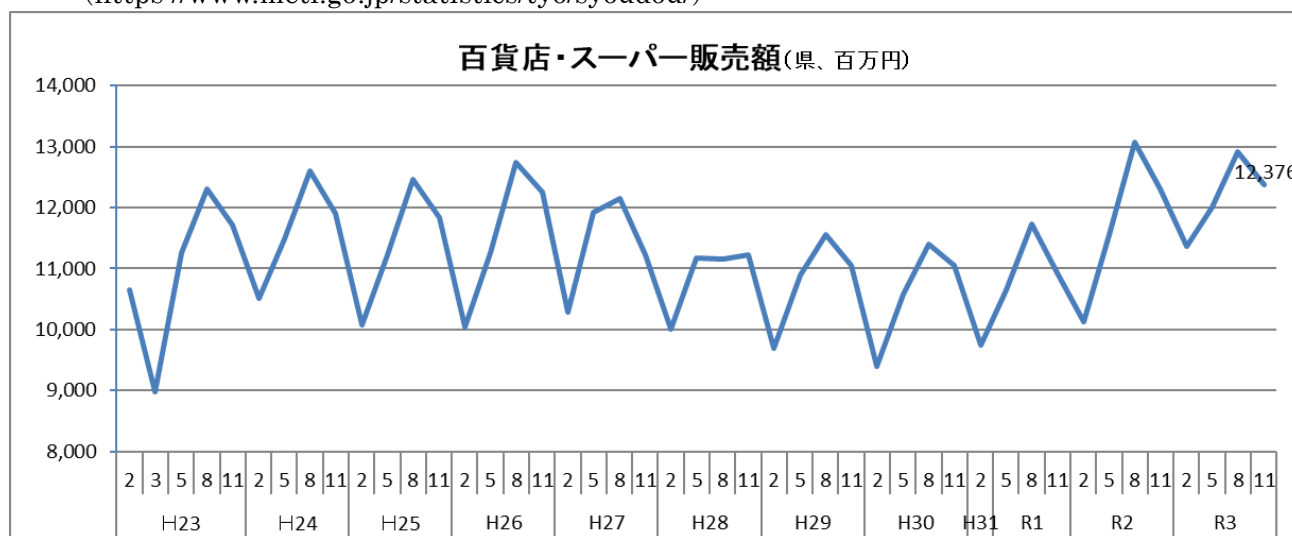
単位:百万円

令和3年11月における県全体の百貨店・スーパー販売額は12,376百万円であり、前年同月比で0.5%増となっている。

※2020年3月に調査対象事業所の見直しを行ったため、これに関わる前年同期比増減率は、この見直しに伴うギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算している。

なお、リンク係数については経済産業省ホームページ「商業動態統計」を参照のこと。

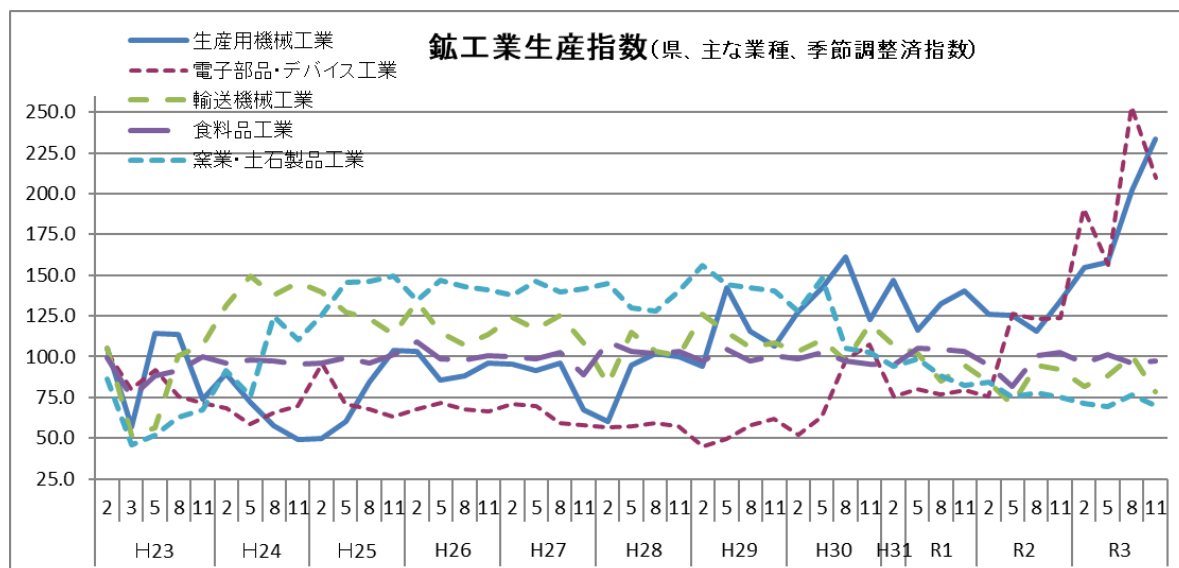
(<https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/syoudou/>)



⑥ 鉱工業生産指数（全県）〔令和3年11月：+22.1%（前年同月比）〕

	令和元年 11月	令和2年 2月	5月	8月	11月	令和3年 2月	5月	8月	11月
鉱工業生産指数	108.5	100.7	90.2	96.6	107.0	116.6	112.1	130.6	130.6
前年同月比増減率	-1.8%	-3.7%	-14.7%	-4.1%	-1.4%	+15.8%	+24.3%	+35.2%	+22.1%

令和3年11月における県全体の鉱工業生産指数（原指数、速報値）は前年同月比22.1%増の130.6となっている。また、季節調整済指数（速報値）は、128.8（前月から1.4ポイント増）となっている。



⑦ 公共工事請負金額（年度累計）（全県）令和3年4月～令和3年12月：-39.6%（前年同期間比）

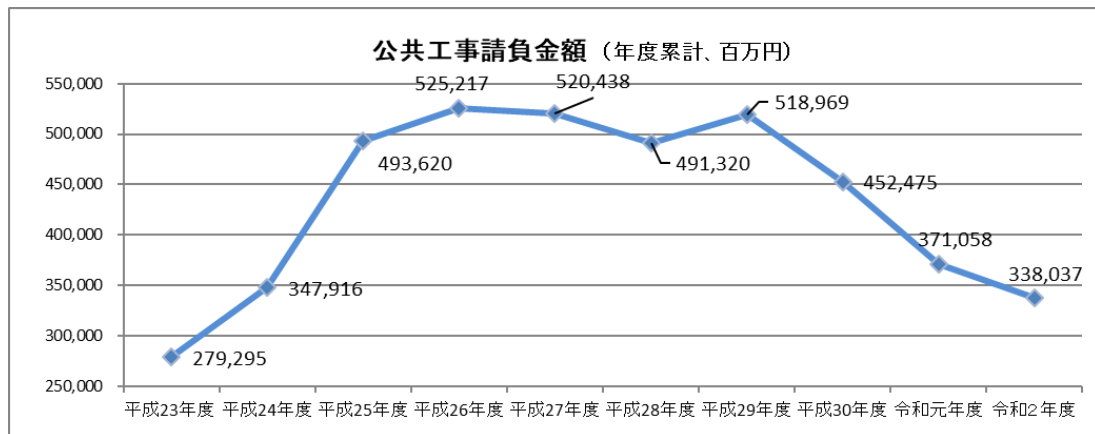
	令和元年 4～12月	令和元年度 累計(4～3月)	令和2年 4～6月	4～9月	4～12月	令和2年度 累計(4～3月)	令和3年度 4～6月	4～9月	4～12月
公共工事 請負金額	299,301	371,058	160,925	251,388	314,793	338,037	114,134	166,153	190,257
前年同期間比 増減率	-19.6%	-18.0%	+12.2%	+7.7%	+5.2%	-8.9%	-29.1%	-33.9%	-39.6%

単位：百万円

令和3年4月から令和3年12月までの県内で発注された公共工事請負金額は、前年同期間比39.6%減の190,257百万円となっている。

※公共工事請負金額は、県内で発注された国、独立行政法人、県、市町村等の事業について合計したもの

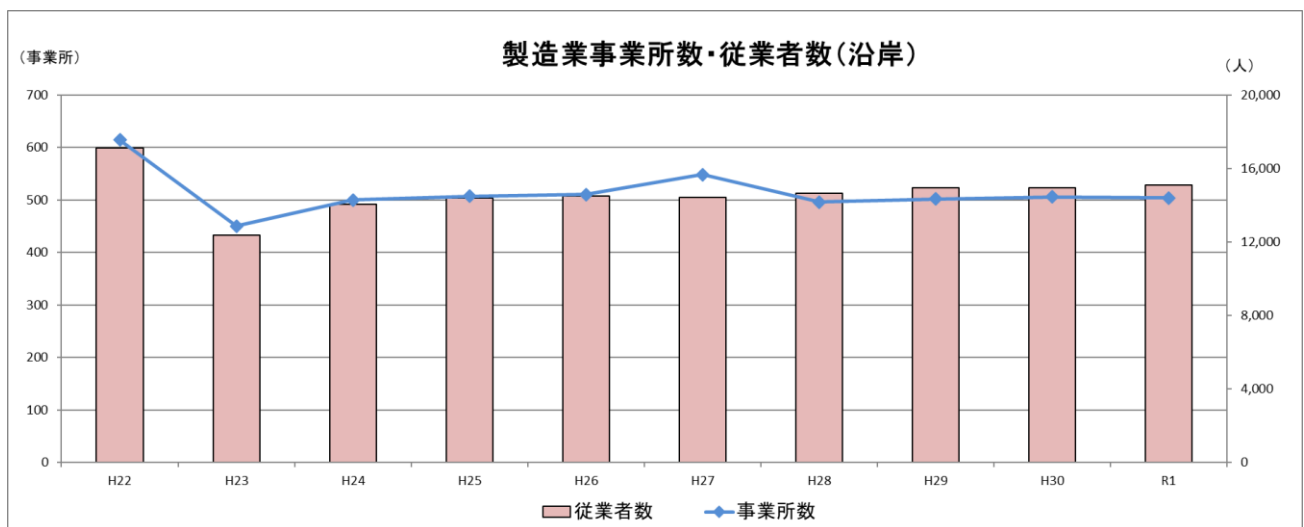
（参考1）公共工事請負金額（平成23年度からの推移）（全県）



（参考2）製造業事業所数・従業者数（沿岸）

	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
事業所数	614	450	500	507	510	548	496	502	506	504
	-	73.3%	81.4%	82.6%	83.1%	89.3%	80.8%	81.8%	82.4%	82.1%
従業者数	17,119人	12,373人	14,057人	14,370人	14,511人	14,412人	14,663人	14,955人	14,934人	15,082人
	-	72.3%	82.1%	83.9%	84.8%	84.2%	85.7%	87.4%	87.2%	88.1%

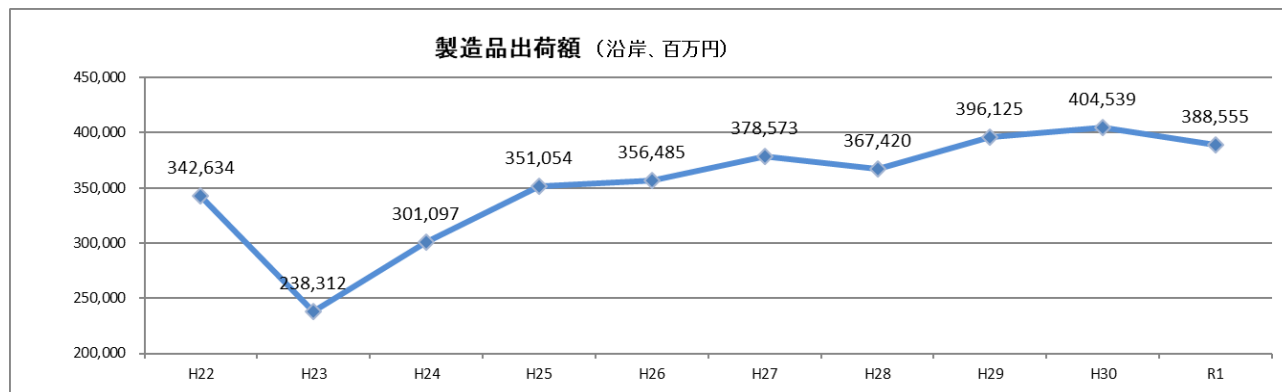
（下段）平成22年比



(参考3) 製造品出荷額 (年累計) (沿岸)

	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
製造品出荷額	342,634	238,312	301,097	351,054	356,485	378,573	367,420	396,125	404,539	388,555
平成22年比	-	69.6%	87.9%	102.5%	104.0%	110.5%	107.2%	115.6%	118.1%	113.4%

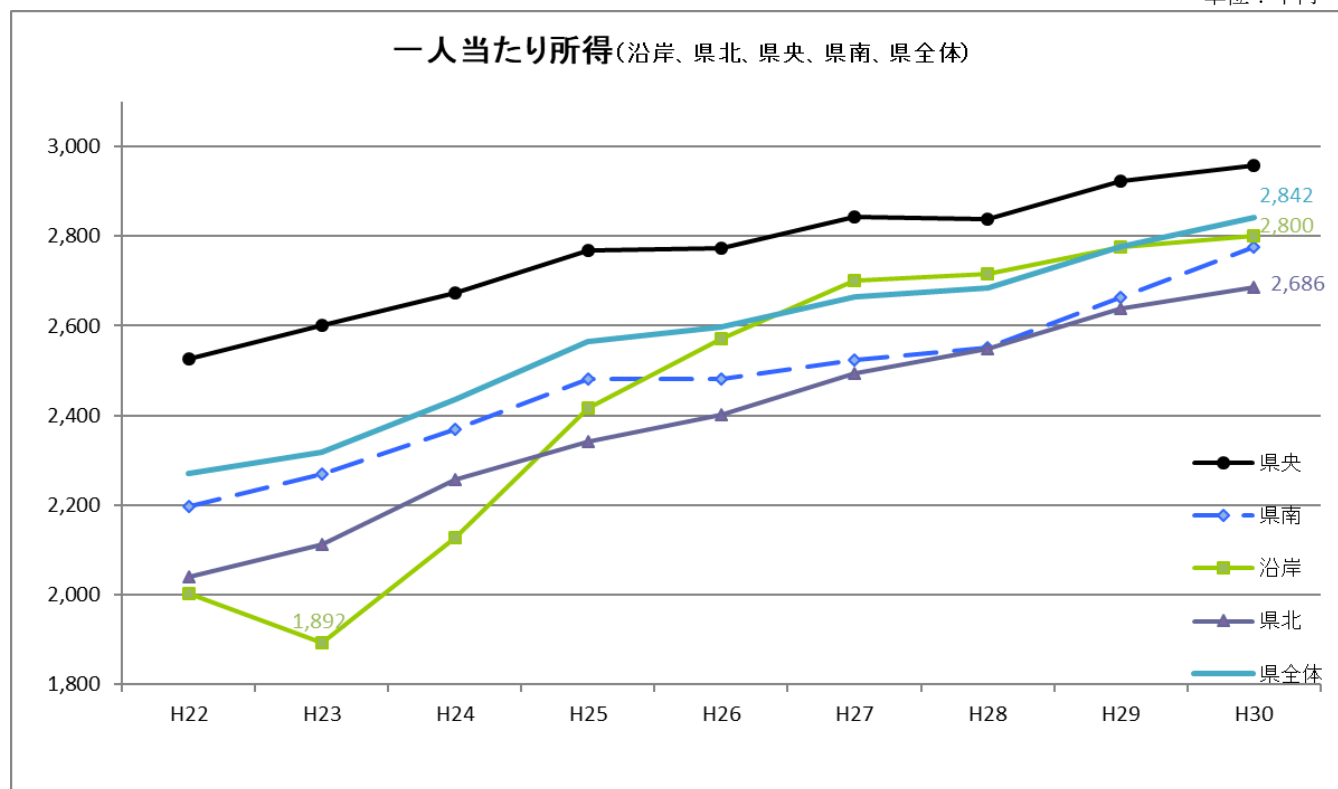
単位：百万円



(参考4) 一人当たり所得 (年度累計) (沿岸)

	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
沿岸12市町村	2,010	1,944	2,170	2,419	2,565	2,683	2,700	2,771	2,796
県全体	2,270	2,318	2,434	2,566	2,597	2,666	2,684	2,776	2,842
沿岸 平成22年比	-	96.7%	108.0%	120.3%	127.6%	133.5%	134.3%	137.9%	139.1%

単位：千円

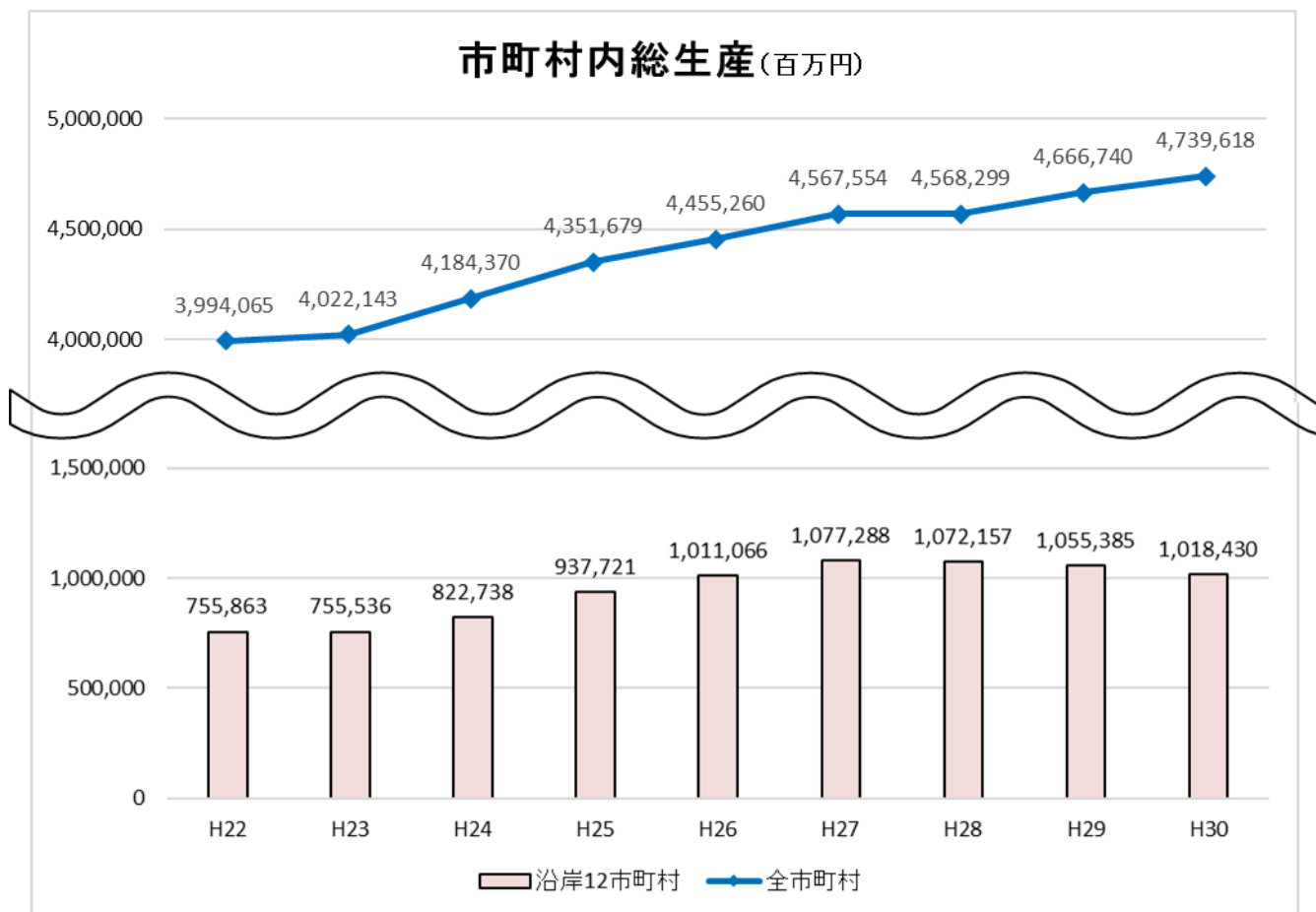


※ グラフ中の一人当たり所得は、広域振興局ごとに整理しているため、表の値と異なること。

(参考5) 市町村内総生産(年度累計)(沿岸)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
沿岸12市町村	755,863	755,536	822,738	937,721	1,011,066	1,077,288	1,072,157	1,055,385	1,018,430
全市町村	3,994,065	4,022,143	4,184,370	4,351,679	4,455,260	4,567,554	4,568,299	4,666,740	4,739,618

単位:百万円

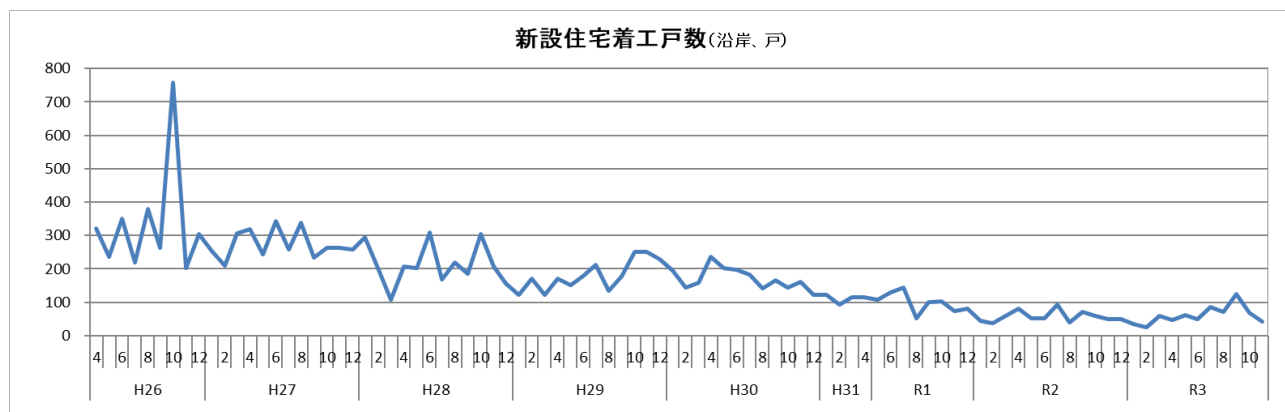


⑧ 新設住宅着工戸数（沿岸）〔令和3年10～11月：-0.9%（前年同期間比）〕

	令和元 10～12月	令和2年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	令和3年 1～3月	4～6月	7～9月	10月～11月
着工戸数	257	138	185	205	160	118	157	280	109
前年同期間比 増減率	-40.1%	-58.2%	-47.4%	-30.5%	-37.7%	-14.5%	-15.1%	+36.6%	-0.9%

単位：戸

令和3年10月から11月における沿岸部の新設住宅着工戸数は109戸であり、前年同期間比で0.9%減となっている。



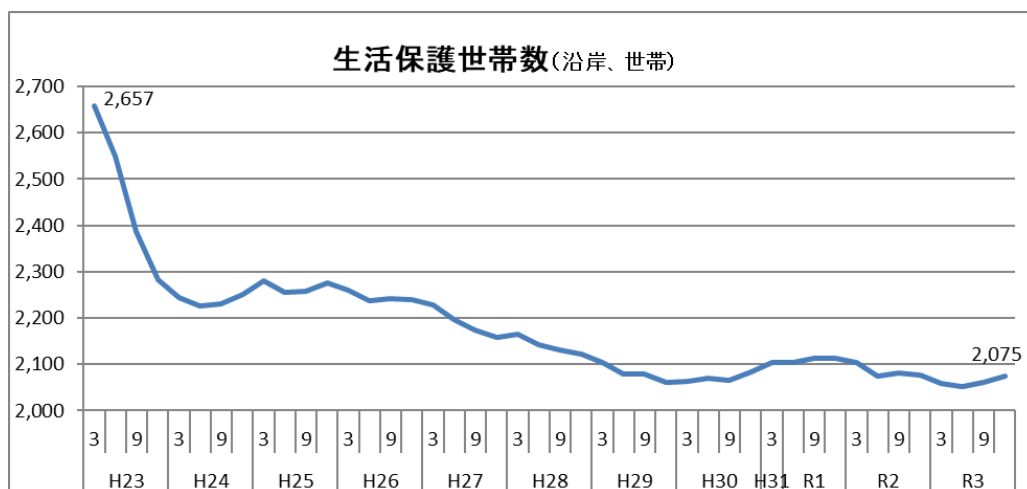
(3) 保健・福祉・医療

⑨ 生活保護世帯数（沿岸）[-]〔令和3年11月30日：-21.9%（平成23年3月比）〕

	平成23年 3月末	平成25年 3月末	平成27年 3月末	平成29年 3月末	平成31年 3月末	令和3年 3月末	6月末	9月末	11月末
生活保護 世帯数	2,657	2,280	2,228	2,104	2,104	2,064	2,052	2,062	2,075
平成23年3月 比増減率	+0.0%	-14.2%	-16.1%	-20.8%	-20.8%	-22.3%	-22.8%	-22.4%	-21.9%

単位：世帯、基準値：2,657世帯

※ 令和3年度の生活保護世帯数については、速報値を掲載しているもの。



令和3年11月末時点の沿岸部の生活保護世帯数は2,075世帯であり、震災直後（平成23年3月）と比較すると21.9%減となっている。生活保護世帯数は、震災後の平成23年4月以降11ヶ月連続で減少し、平成24年3月以降は横ばいで推移し、平成27年4月以降は微減傾向で推移してきたが、近年は2,100人前後で推移している。

⑩ 介護施設等定員数（沿岸）〔令和3年12月1日：123.4%（平成23年3月比）〕

	平成23年 3月	平成25年 4月	平成27年 4月	平成29年 3月	平成31年 3月	令和3年 3月	6月	9月	12月
介護施設等 定員数	3,769	3,990	4,365	4,439	4,614	4,624	4,642	4,642	4,651
平成23年 3月比	100.0%	105.9%	115.8%	117.8%	122.4%	122.7%	123.2%	123.2%	123.4%

単位：人、基準値：3,769人

令和3年12月1日時点の沿岸部（住田町含む）の介護施設等定員数（新設分を含む）は4,651人であり、震災前（平成23年3月）と比較すると123.4%の定員数となっている。

（参考）医療提供施設数

		平成22年	平成24年	平成26年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
沿岸	病院	19	17	17	19	19	19	19	19	19
	一般診療所	151	143	146	145	141	140	139	139	140
	歯科診療所	111	94	96	96	94	93	93	93	90
	合計	281	254	259	260	254	252	251	251	249
県全体	病院	95	92	91	93	93	93	91	92	92
	一般診療所	918	918	902	898	874	882	879	877	888
	歯科診療所	611	590	594	592	587	583	576	567	557
	合計	1,624	1,600	1,587	1,583	1,554	1,558	1,546	1,536	1,537

単位：施設、各年9月30日現在



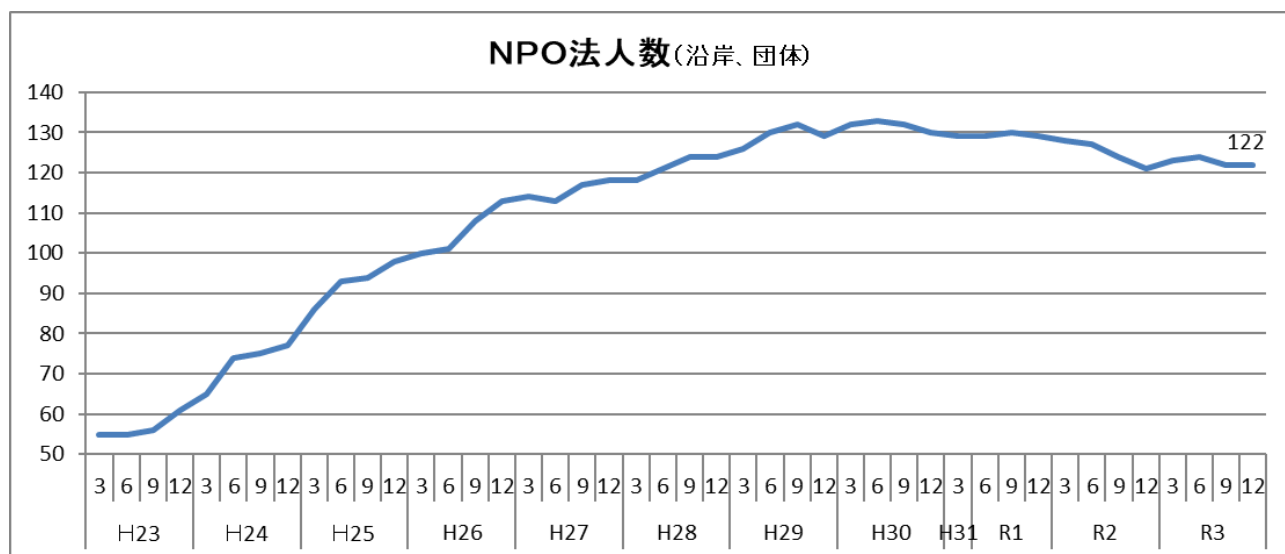
(4) その他

⑪ NPO法人数 (沿岸) [令和3年12月31日現在: +121.8% (平成23年3月比)]

	平成23年 3月末	平成25年 3月末	平成27年 3月末	平成29年 3月末	平成31年 3月末	令和3年 3月末	6月末	9月末	12月末
N P O 法 人 数	55	86	114	126	129	123	124	122	122
平成23年3月 比 増 減 率	+0.0%	+36.0%	+107.3%	+129.1%	+134.5%	+123.6%	+125.5%	+121.8%	+121.8%

単位：団体、基準値：55団体

令和3年12月31日現在の沿岸部のNPO法人数は122団体であり、平成23年3月(55団体)と比較すると121.8%増となっている。



主な取組の進捗状況・いわて復興インデックス
(令和3年12月)

岩手県

復興防災部 復興推進課

〒020-8570

岩手県盛岡市内丸 10-1

電話：(019)-629-6935

ホームページ：

https://www.pref.iwate.jp/shinsaifukkou/fukkounougoki/chousa/torikumi_index/1002365.html